



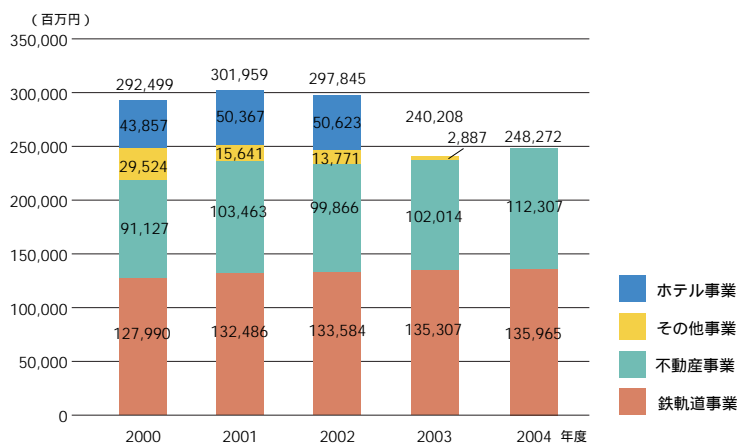
Social Environmental Report
社会環境報告書
2005年版



東京急行電鉄株式会社 会社概要 (2005年3月31日現在)

会社名	東京急行電鉄株式会社
英文名	TOKYU CORPORATION
本社所在地	〒150-8511 東京都渋谷区南平台町5-6
設立	1922年9月2日
資本金	108,820百万円
2004年度営業収益	248,272百万円
鉄軌道事業	135,965百万円
不動産事業	112,307百万円
従業員数	3,495人
株式上場	東京証券取引所第1部

営業収益推移 (単体)



ホテル事業は2003年4月に当社子会社へ営業譲渡いたしました。
その他の事業は2004年度より不動産事業に含めています。

事業内容

鉄軌道事業

東横線・目黒線・田園都市線・大井町線・池上線・東急多摩川線・こどもの国線の鉄道7路線と世田谷線の軌道1路線の計8路線98駅で営業しています。営業キロは鉄道95.1km、軌道5.0km、総営業キロ100.1kmです。2004年度の輸送人員は9億8千万人、1日あたりに換算しますと、269万人のお客さまにご利用いただいています。

不動産事業

約半世紀をかけて進めてきた「東急多摩田園都市」開発をはじめ、当社は創業当時から街づくりを事業活動の中心に据えてきました。街づくりの観点から計画的な住宅地や商業施設の開発・運営を行っています。

また、当社では余暇時間の増大を見越し、充実した余暇を過ごしていただくために、質の高いタイムシェアリゾート、ゴルフ練習場、スポーツ施設の運営を行っています。

編集にあたって

東京急行電鉄では2000年版から「環境報告書」を発行し、事業活動にともなう環境への取り組みについて毎年情報を開示してまいりました。

また、2004年版から「環境報告書」を「社会環境報告書」へタイトルを変更し、社会との関わりにウェイトを置き、情報を編集、掲載してきました。2005年版からはさらに社会的責任に関連した取り組みの紹介を強化しています。

本報告書に対する皆様のご意見を賜り、今後の取り組みに活かしてまいりたいと思っておりますので、挟み込みのアンケート用紙に忌憚のないご意見・ご感想をお寄せいただきますようお願いいたします。

報告範囲

東京急行電鉄の単体の情報を主体に記載しており、東急グループについては「東急グループの社会貢献・環境活動」欄に限定して情報を掲載しています。

なお、東京急行電鉄の環境活動は、日本国内における事業活動による環境負荷を対象にしています。ただし、自治体から委託された立体交差化工事、土地区画整理組合からの受託事業についても当社の意思決定がおよぶ範囲での環境活動を記載しています。

対象期間

実績	2004年度 (2004年4月1日～2005年3月31日)
目標・計画	2005年度 (2005年4月1日～2006年3月31日)
環境目的	2005年度より3カ年の長期目標
環境目標	環境目的を達成するための単年度の目標

*一部については、最新情報を記載しております。

事業の区分

鉄軌道事業	鉄道業および軌道業
不動産事業	不動産販売業および不動産賃貸業

*2004年度の活動実績については、当該時期の業務組織に則り「都市生活事業本部」と表記しています。

次回予定 2006年9月発行予定

連絡先 東京急行電鉄株式会社
社長室 CSR推進部 環境担当
〒150-8511
東京都渋谷区南平台町5-6
Tel.03-3477-6662
Fax.03-3461-0404
レポート内容はインターネットでもご覧いただけます。
<http://www.tokyu.co.jp/kankyo/>

トップメッセージ	4
東急のグループスローガン・グループ理念	5
ハイライト	6
開業80周年を迎えた世田谷線	6
住み替え促進事業「ア・ラ・イエ」	8
コーポレートガバナンス	10
環境マネジメントシステム	14
インプット・アウトプット	14
環境活動への取り組み	15
全社の環境目的・目標と実績	16
エコアッププログラム モデル職場	17
環境会計	18
環境関連法規制への対応	20
鉄軌道事業	21
輸送力の強化	22
安全の追求	24
サービスの改善	26
消費電力の低減	28
廃棄物減量化とリサイクルの推進	31
地域環境の向上	32
不動産事業	33
環境に配慮した仕様の導入	34
景観保全・自然環境との共生	37
コミュニケーション活動	39
お客さまへ	39
株主・投資家の皆さまへ	40
従業員へ	40
環境負荷データ	44
東急グループの社会貢献・環境活動	47
第三者意見	54

「お客さま」の信頼を強固にし、 社会的責任を果たす

当社は極めて公共性の高い鉄軌道事業と、東急多摩田園都市の開発に代表される「街づくり」を中心とした不動産事業を主な事業分野とし、お客さまの生活に密着した様々な事業を展開しております。

事業活動を通じてお客さまの求めるサービス・商品を提供していくにあたり、社会の共有財産ともいべき多くの資源を活用する過程で地球環境への負荷を最小限に抑え、持続可能な社会構築の一端を担っていくことは当然の責務であると考えています。

鉄軌道事業では、利便性および快適性の向上策を今後とも積極的に進め、より多くのお客さまに環境負荷の小さい交通機関である鉄道をご利用いただけるよう努めてまいります。また、消費電力の少ない鉄道車両の導入など省エネルギー対策を引き続き推進してまいります。

不動産事業では、安心していつまでも快適にお住まいいただける街づくりを目指すと共に、省資源およびエネルギー効率向上のための施策にも取り組んでまいります。新たに開始した中古住宅住み替え促進事業「ア・ラ・イエ」では、街並みや景観を維持しながら、資源の有効利用にもお役に立てるものと考えています。

東急グループ各社が社会からの信頼をいただくためには、環境への取り組みや社会との関わりにおいて同じ価値観を共有することが不可欠です。「美しい生活環境を創造し、調和ある社会と、一人ひとりの幸せを追求する」というグループ理念を掲げる東急グループの中核会社として、当社は引き続きグループ全体の環境問題への取り組みを積極的に推進してまいります。今後とも東急グループに対して皆様から一層のご理解とご支援を賜りますよう重ねてお願い申し上げます。

この社会環境報告書は当社の環境への取り組みおよび社会との関わりについてまとめたものです。当社ではより多くの情報を積極的に開示するとともに、皆様のご意見を私どもの取り組みに反映させてまいりました。当報告書につきましても、皆様より忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます。

2005年9月



取締役社長

越村敏昭

東急のグループスローガン・ グループ理念

当社の事業と社会との関わり

当社は1922年9月の創業以来、首都圏南西部において交通網の拡充とともに百貨店などの流通事業や不動産事業も手がけ、その後、日本経済の成長とともにホテル事業、リゾート事業、文化・情報事業を通じて国内各地ならびに海外へと進出し、多くの関連会社を設立して日常生活分野で多様な事業を展開する企業グループとして発展してきました。

鉄道は極めて公共性の強い事業であることと、沿線での不動産事業は地域の方々との息の長い協調が不可欠であることから、当社は地域とともに発展していくことを重要な経営課題として事業を展開し、グループ企業を牽引してまいりました。

2005年3月末時点で、297社9法人からなる企業グループとなっています。事業分野は交通事業、不動産事業、流通事業、レジャー・サービス事業、建設事業などで、グループ企業の総売上高は2兆4千億円です。

東急グループでは、グループ企業・社員が目指すべき姿として「美しさ」に価値基準を置いたグループ理念を掲げています。この中で、社会における使命や役割、行動のガイドラインを示すとともに、経営に関わる基本的な考え方として「企業の社会的責任を全うする」ことを謳っています。

当社は東急グループの中核企業としてこのグループ理念の実現に取り組み、今以上に皆様から愛され信頼される企業になることを目指しています。

グループスローガン

美しい時代へ 東急グループ

グループ理念

我々は、グループを共につくり支える志を持ち、この理念を共有する。

存在理念

美しい生活環境を創造し、
調和ある社会と、一人ひとりの幸せを追求する。

経営理念

自立と共創により、総合力を高め、信頼され愛される
ブランドを確立する。

市場の期待に応え、新たな期待を創造する
自然環境との融和をめざした経営を行う
世界を視野に入れ、経営を革新する
個性を尊重し、人を活かす

もって、企業の社会的責任を全うする。

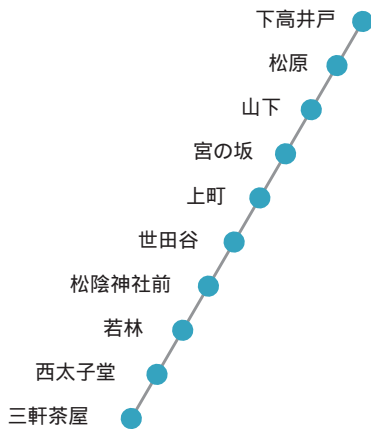
行動理念

自己の責任を果たし、互いに高めあい、
グローバルな意識で自らを革新する。

世田谷線をシンボルに 地域活性化

開業80周年を迎えた世田谷線

世田谷線は当社田園都市線三軒茶屋駅と下高井戸駅を結ぶ約5kmの軌道線（路面電車）です。沿線地域と路線の活性化に向けて、当社は地域コミュニティと協調した取り組みを進めています。



地域とともに

世田谷線が誕生したのは1925年、当時は渋谷と玉川（現在の二子玉川）を結ぶ玉川電気鉄道玉川線の下高井戸支線でした。その後、玉川線廃止の際、下高井戸支線だけが残り世田谷線となりました。レトロな車体で人気があった世田谷線ですが、車体の構造上クーラーが設置できないなどお客さまにはご不便をおかけしていました。

1999年からクーラーを装備した新型車両の導入やホームのバリアフリー化



「ペコちゃん」の愛称をもって親しまれた200形

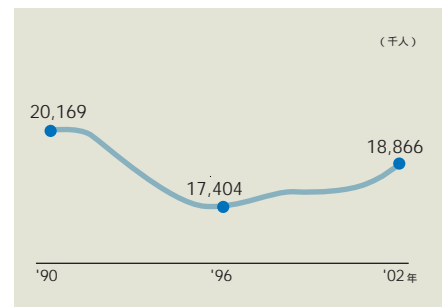
を行い、さらに「案内係」を配備するなど利用者呼び戻す取り組みを進めてきました。一方で商店街の利用特典とICカード乗車券の連動、車窓を演出するアイデアコンクールなどさまざまな試みを進めてきました。

減少を続けていた利用者数も増加基調に転じています。開業80周年を迎える世田谷線は、地域のシンボルとして、さらなる成長を続けています。

住民の皆さんとともに、沿線の草花を植栽

2001年5月から、線路脇に草花を植える「世田谷線フラワリング」を実施しています。世田谷線はそれほど運行速度も速くないため、線路脇に四季の草花を植えることによって車窓からの眺めを少しでも楽しいものにしようという試みです。三軒茶屋から下高井戸に

世田谷線年間乗降客数の推移



向け、年1~2回のペースでフラワリングは進められています。これまでに社員延べ200名、沿線住民の方々延べ100名が参加。2004年度は宮の坂・松原駅間と三軒茶屋駅周辺で実施しました。

ICカード乗車券「せたまる」を導入

2002年7月、世田谷線にICカード乗車券「せたまる」を導入しました。「せたまる」には「せたまる定期券」と「せたまる回数券」の2種類があり、「せたま



フラワリング



アイデアコンクールの様子



『世田谷線の車窓から』



せたまる

回数券」には、利用時間帯に応じてポイントが付き、追加入金(チャージ)時に運賃に還元される特典があります。

地元商店街の利用特典を「せたまる」のポイントに引き換え

2003年10月には試験的に「せたまるポイント引換券」を商店街などに配布し、販売促進に活用していただきました。沿線住民の方々を対象にアンケートを実施したところ、世田谷線の利用目的として一番多く挙げられたのが「世田谷線沿線での買い



せたまるポイント引換券

物」。世田谷線と地元商店街のつながりは深く、ポイント交換が地元商店街振興にもたらす効果は大きいと考えられます。

車窓を演出するアイデアを募るコンクール

2003年10月、世田谷区都市整備公社まちづくりセンターとの共催で「世田谷線の車窓から」アイデアコンクールを開催しました。上町・山下駅間の線路沿いの土地やフェンス、各駅の掲示板などを活用して車窓を演出するアイデアを募るもので、110点の応募が寄せられました。そのうち、いくつかの提案をフラワリングなどに反映させています。2004年10月には全提案や世田谷線に関するインタビューなどをまとめた冊子『世田谷線の車窓から』を発行しました。世田谷線三軒茶屋駅や沿線書店で販売しています。

「世田谷線とせたがやを良くする会」

取り組みをさらに進めていくためには、さまざまな立場から世田谷線や地域に関わる人々が話し合い、新しい活動を進める場が必要。東京大学大学院工学系研究科・家田仁教授のアドバイスをもとに2004年6月、当社のほか、沿線の商店街、自治体世田谷区、NPOなどが集まり、第1回目の「世田谷線とせたがやを良くする会」が開催されました。同会では「鉄道サービス」「まちづくり・環境」「商店街振興」など、さまざまな取り組みについて議論が交わされています。

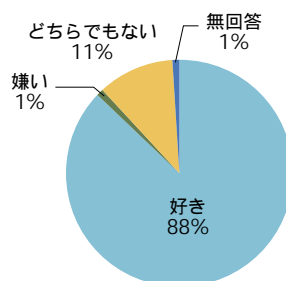


「世田谷線とせたがやを良くする会」が開催した『世田谷線とまちづくりについて考える』シンポジウムの様子

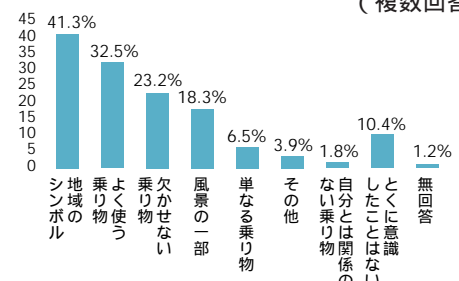
地域に親しまれる世田谷線

2004年7月から8月にかけて行われた、世田谷線沿線に居住・勤務されている方々の世田谷線に対する意識調査の結果からは、地域に親しまれている世田谷線の姿がよく分かります。

世田谷線は好きですか(%)



あなたにとって世田谷線とは何ですか(%) (複数回答)





環境配慮、街並みの維持 ... 多くのメリットを生む、 住み替えの新しい形

住み替え促進事業「ア・ラ・イエ」

当社が業界に先駆けて推進する住み替え促進事業「ア・ラ・イエ」。

環境負荷の低減、街並みの保全と活性化。複数の利点を同時に生み出す、まったく新しい取り組みです。

業界初の取り組み、 「ア・ラ・イエ」

「ア・ラ・イエ」は「新たな家」「家を改める」という意味を込めて命名。この事業は、東急線沿線エリアで住み替えを希望されている築10年以上の中古戸建住宅にお住まいの方の住み替えをお手伝いするために、当社が建物を優れたデザイン性と高い機能を持った住居にリフォームして、責任を持って分譲するものです。

シニア層、若年層の両方に メリットを提供

東急多摩田園都市は開発が始まってから50年以上が経ち、街は成熟期に入っています。今後は高齢者人口の割合が高くなり、築10年以上の中古戸建住宅が増加する見込みです。戸建住宅にお住まいの高齢者の方々には、「広い家を持て余している」「移動がづらい」などの理由から、駅近くのマンションなど、利便性の高い場所への住み替え

を検討している方が多くいらっしゃいます。一方、若年ファミリー層は、子供の成長に合わせて、環境が良くゆとりのある戸建住宅への住み替えを希望されています。

「ア・ラ・イエ」では、シニア層はスムーズに買い替え、若年ファミリー層は新築に比べ割安で優良なりフォーム物件を手に入れられます。シニア層とファミリー層の要望を実現させる新しいタイプの住み替えの形を実現しました。



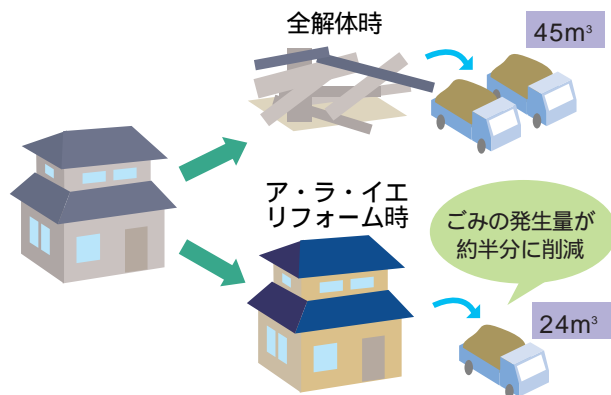
リフォーム前



リフォーム後

リフォームの一例。綿密なプランニングによりリフォームされ、最新の設備を取り入れた高い機能性を持つ住居に生まれ変わります。

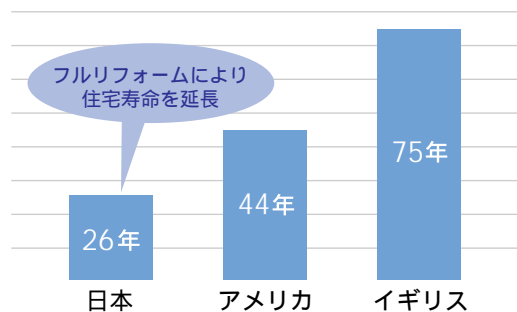
産業廃棄物量の比較



当社比

住居を解体したときに比べ、廃材などの産業廃棄物の発生は約半分に抑えられます。同時に建材の使用量も削減することができます。

住宅の平均寿命



欧米に比べると大幅に短い日本住宅の平均寿命。「ア・ラ・イエ」によるリフォームを行うことで、新しく、より長く暮らせる家に生まれ変わり、住宅寿命は大幅に延長されます。

(出典：1996年建設白書)

廃棄物は建て替えの約半分

住宅の解体時に発生する廃材などの産業廃棄物は社会全体に大きな負荷を与えます。しかし、「ア・ラ・イエ」によるフルリフォームは構造体を再利用するので、廃棄物を建て替えの約半分に抑えることができます。廃棄物を減らすだけでなく、新しい建材の使用量を抑えることもでき、環境保全に大きく寄与できます。

“住まい”に対する考え方を一新

日本の住宅の平均寿命は約26年。これは欧米の半分、ときには1/3といわれます。しかし、この差は日本と欧米の家に対する考え方の違いによるもので、住居の耐用年数の観点からみると、手を入れることによりまだ十分に住み続けることができるのです。「ア・ラ・

イエ」でフルリフォームを行えば、中古住宅が再生され、新たな息吹が吹き込まれます。長く、幸せに住める家。日本の住宅に対する新しい考え方です。

いつまでも美しく活気のある街

「ア・ラ・イエ」によりシニア層の住み替えが進み、若年ファミリー世帯の流入が増えれば、地域の人口バランスの適正化や活性化につながります。また、中古住宅が売却されると、宅地の分割や従来とは全く異なる建物への建て替えが見受けられますが、既存住宅の骨格を活用するリフォームにより、美しい街並みの保全にも寄与できます。

これまでに「ア・ラ・イエ」によって3棟の物件が販売され、好評のうちに完売しています。この事業は当面は東急多摩田園都市エリアを中心に行わ

れますが、将来的には東急線沿線全域での展開を予定しています。沿線エリア内の中古戸建住宅の流通量が増えることにより、街の活性化が沿線価値の長期的な維持・向上に寄与することをめざしています。



2005年6月6日付朝日新聞の一面で「ア・ラ・イエ」が紹介されました

コーポレートガバナンス

「持続可能性」「可視性・透明性」

「責任の明確性」

コーポレートガバナンスの 基本的な考え方

当社は、ステークホルダーの価値向上を事業の原点として、持続的成長が可能となる事業ドメインの選択とマネジメントシステムの導入による「持続可能性 (Sustainability)」、社外の方々からも分かりやすい組織構造の構築や制度の運用による「可視性・透明性 (Visibility)」、経営執行状況に関するステークホルダーへの説明責任の履行による「責任の明確性 (Accountability)」の姿勢をそれぞれ重視し、強化しています。

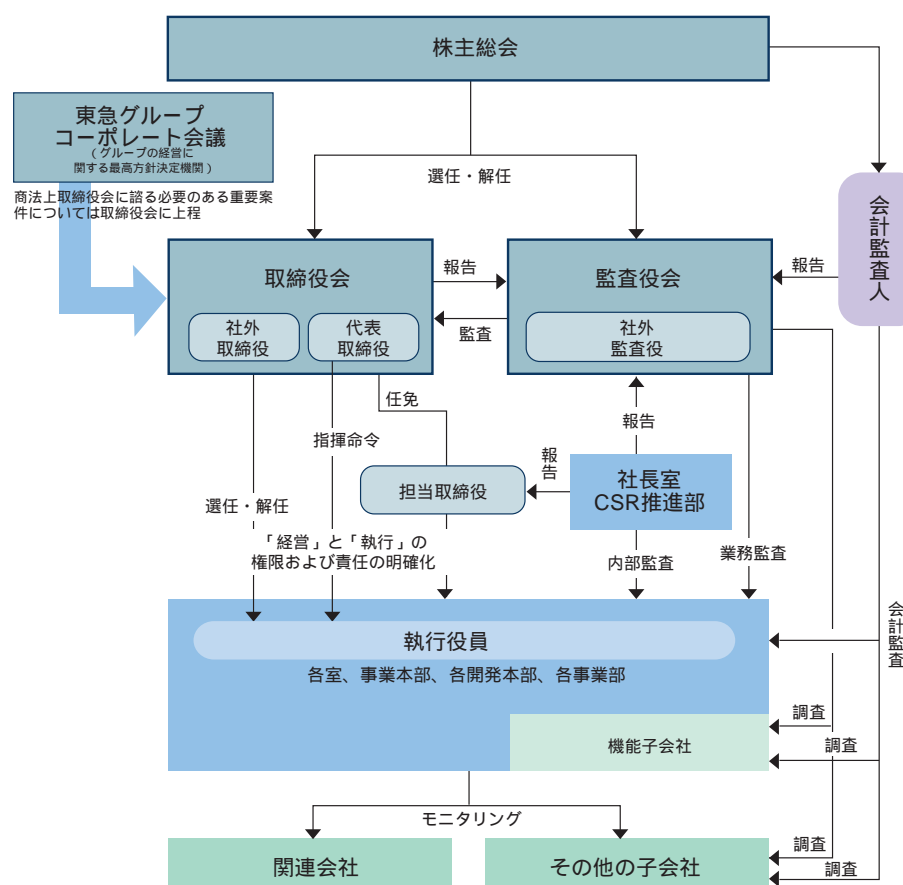
当社の取締役会は取締役21名で構成され、うち社外取締役は3名です。監査役は4名、うち社外監査役

は3名です（いずれも2005年3月末現在）。なお、それぞれの社外取締役個人及び社外監査役個人が当社との間で特別な利害関係を有するものではありません。

当社の会計監査人、常勤監査役と当社は毎月定例の連絡会を開催し、会計監査状況ならびに当社および関係会社の監査に関する情報の交換を行っております。

取締役会は、2004年度は13回開催され、経営上の重要事項の審議、決定がなされました。

2005年4月から「経営」と「執行」の分離を一層進め、業務執行体制の強化を図るとともに、権限および責任を明確化し、コーポレートガバナンスの強化を図ることを目的とした執行役員制度を導入いたしました。この執行役員は取締役会で選任され、取締役会が決定した基本方針に則り、代表取締役の指揮



機能子会社：当社の事業の一機能を担う会社

命令下で業務を遂行していくものです。

監査役は重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会、その他の重要な会議に出席するなど、取締役の職務執行を監査できる体制をとっています。また監査役および監査役会の事務局として4名の専任スタッフを配置し、監査役の職務執行を補助する体制についても確保しています。

コンプライアンス体制

コンプライアンス経営は、単に企業の不祥事の防止という消極的な意味にとどまるのではなく、企業価値の向上を実現し、お客さまに選ばれるブランドであり続けるための不可欠な要素です。当社ならびに東急グループでは、2000年4月にコンプライアンスをグループ経営の基本姿勢に定め、コンプライアンスを「単なる法令遵守にとどまらず、倫理や環境問題なども含めて役員、従業員一人ひとりが意識を持って行動し、企業の社会的責任を果たしていくもの」と定義しています。

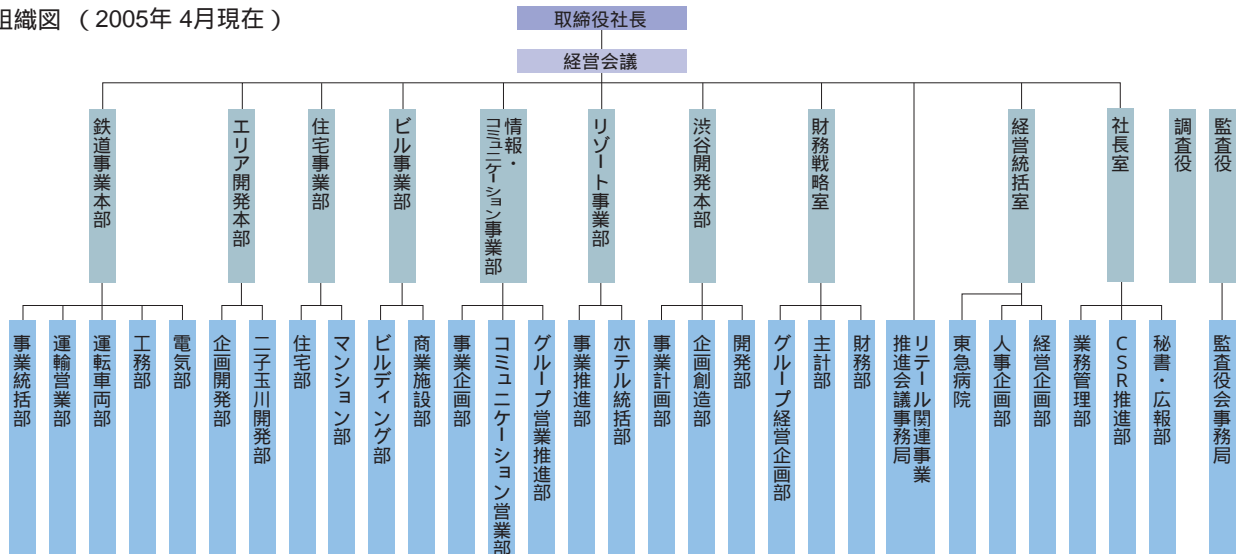
2001年7月には、当社内にコンプライアンス経営を

推進するために専任部署を設け、2002年1月にコンプライアンスに関する東急グループ全役員・従業員の行動の基本原則を指し示すものとして「東急グループコンプライアンス指針」を制定するとともに、社内全部署および主要グループ各社にコンプライアンス責任者を任命しました。同年4月には、当社全役員・従業員の行動の基本原則として「東京急行電鉄行動規範」を制定。この行動規範を全社員に周知徹底するため、社員手帳に記載、社内部署ごとに研修などを実施しています。

また、不祥事を未然に防止したり、上司に相談できないような問題の相談を受け付けるため、2002年4月に当社のコンプライアンスおよび行動規範違反などに関する相談を直接受け付ける「コンプライアンス相談窓口」を設置。2002年10月には対象をグループ会社のパート、アルバイトにまで拡大し、相談専用電話や専用メールを開設しています。

東急グループコンプライアンス指針：
<http://www.ir.tokyu.co.jp/guide.html>
 東京急行電鉄 行動規範：
<http://www.ir.tokyu.co.jp/norm.html>

業務組織図（2005年4月現在）



コーポレートガバナンス

「持続可能性」「可視性・透明性」
「責任の明確性」

リスク管理体制

リスク管理の専任部署を社長室CSR推進部内に設け（コンプライアンス担当）、当社のリスク管理およびコンプライアンスの推進を統括しています。

事業ごとにリスクの認識・評価を行い、リスクコントロール方針を策定、リスクに対する実行施策をとりまとめたリスクレポートを策定しリスクコントロールを実行するとともに進捗および改善状況のモニタリングを行い、必要があればリスクコントロール方針を修正します。

社内の全部署には「コンプライアンス責任者」および「コンプライアンス担当者」を配置し、「コンプライアンス経営によるリスク管理」に関する講演会や研修会を継続的に開催し管理技術の向上を図っています。

個人情報の管理

個人情報保護体制については2004年10月に個人情報の取り扱い方を定めた「個人情報保護規程」を制定し、これに基づき、当社における個人情報保護のための業務について統括的責任と権限を有する「個人情報統括管理責任者」および各部門における個人情報保護のための業務について統括的責任と権限を有する「個人情報管理責任者」を設置するなど、社内体制を整備しました。

また、2005年3月1日には当社の個人情報保護に対する基本方針を定めた「個人情報保護ポリシー」を当社ホームページ上に公開するとともに、各種お問い合わせに対応する「個人情報お問い合わせ窓口」を開設しています。

個人情報保護ポリシー：
http://www.tokyu.co.jp/contents_index/navi/kojin_index.htm

東京急行電鉄「個人情報お問い合わせ窓口」

電話 03-3477-6148

受付時間 9:30～12:30

13:15～17:30

ただし、土・日・祝祭日は除く

内部監査

経営目標を効果的に達成するために、事業活動の効率的推進を図るとともに、社会的な信頼を確保し、さらに組織体に所属する人々の規律保持と士気の高揚を促していくために、社長室CSR推進部に4名の内部監査専属要員を配置しています。

会社全般および機能子会社の内部監査を実施し、内部統制の有効性を評価し組織体の発展にとって、最も有効な改善策を助言・勧告するとともに、その実現を支援する機能を果たしています。昨年度の監査は10部門で実施し、その監査報告書は被監査部門に説明・報告し、改善事項を提案しています。

なお今年度は、昨年実施した10部門のフォローアップ監査および5部門で本審査を予定しております。

監査役は内部監査部門に対して内部統制システムに関わる状況とその監査結果の報告などを求めることにより緊密な連携を保っています。また、毎月開催される当社の会計監査人である新日本監査法人・常勤監査役との定例の連絡会に参加し、情報の交換を行っております。

等々力駅地下化工事と等々力溪谷等周辺環境の保全

田園都市線の抜本的な混雑緩和および鉄道ネットワークの強化を図るため、運輸省（現・国土交通省）から特定都市鉄道整備事業計画の認定を受け、大井町線改良工事および田園都市線複々線化工事を進めています。

この事業は大井町線大井町駅～二子玉川駅間を急行運転が可能な施設に改良するとともに、田園都市線二子玉川駅～溝の口駅間を複々線化し、溝の口駅～大井町駅間を直通・急行運転化するものです。等々力駅はこの事業の一環として、駅を地下化して、1面4線化することで急行待避が可能な施設となります。

等々力溪谷は、等々力駅付近を流れる多摩川水系の谷沢川にある約1kmの溪谷であり、豊かな自然の残された東京都23区内では唯一の溪谷ですが、等々力駅の地下化により、地下水の流れが阻害され、溪谷の湧水

が涸れるのではないかと心配されている方も多くいらっしゃいます。

当社では、本工事の実施にあたり、世田谷区環境基本条例に基づく環境配慮制度に則った手続きを行いましたが、等々力溪谷や駅周辺の地盤などの環境に配慮した工事を進めるために、世田谷区からご紹介いただいた学識者等を中心メンバーとした「等々力駅地下化工事技術検討委員会」を設置いたしました。これまで2004年1月に第1回委員会、5月に第2回委員会、12月に第3回委員会を開催しております。今後、委員会における検討結果を踏まえ、等々力溪谷や周辺地盤などの環境に影響を与えないよう、十分な配慮を行ってまいります。

委員会開催実績およびその内容

2004年1月30日 第1回委員会

【委員会内容】

- ・等々力駅周辺の地形、地質、地下水、湧水などの水文環境や等々力溪谷の特徴など、現状の確認に関する事柄
- ・対策の考え方
- ・今後の調査、観測予定

2004年5月27日 第2回委員会

【委員会内容】

- ・第1回の委員会で説明のあった既存資料と調査結果の比較

- ・等々力溪谷の動植物の現況説明
- ・調査結果をもとに実施する地下水浸透流解析の手法の確認

2004年12月18日 第3回委員会

【委員会内容】

- ・第1回委員会より第3回委員会までに等々力駅周辺で実施した地質調査・地下水調査等の結果や等々力溪谷で実施した湧水調査等の結果報告
- ・調査結果をもとに実施した第3回委員会時点での地下水浸透流解析結果

その他 委員会の活動

【現地調査会】

- 技術検討委員会では、現地調査の内容や等々力溪谷および周辺環境についてご理解を深めていただくとともに、事業者側の調査の透明性を向上させることを目的として、住民参加による現地調査会を実施。
- ・2004年 4月24日 第1回現地調査会
 - ・ " 8月28日 第2回現地調査会
 - ・ " 12月 5日 第3回現地調査会
 - ・2005年 4月26日 第4回現地調査会


インプット・アウトプット

INPUT

使用エネルギー

	エネルギー使用量
 電気	1,417,345 GJ
 ガス	50,528 GJ
 重油	34,346 GJ
 灯油	16,476 GJ
 ガソリン	9,986 GJ
 軽油	2,982 GJ
	1,531,663 GJ

資源使用量

 水	885 千m ³
 連続帳票	29 千枚
 コピー用紙 (A4換算)	26,436 千枚
 保有車両数	
鉄道車両	1,042 両
ガソリン車	138 台
ディーゼル車	39 台
ハイブリッド車	7 台
牽引車・フォークリフト車	12 台

有害危険物の取り扱い

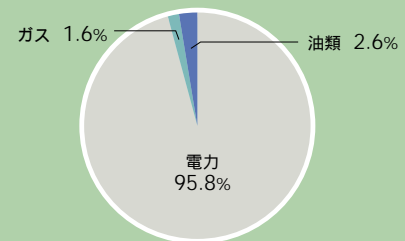
PCBを含む電気機器の保管
 ハロン（消火設備）の設置
 フロン（変電機器、VVVF機器、車両クーラー、業務用エアコン、業務用冷蔵・冷凍庫）の設置
 農薬・燃料・車両洗浄剤・アセチレンガス・有機溶剤の使用と保管
 東急病院における医薬品および医療用ガスの使用と保管

OUTPUT

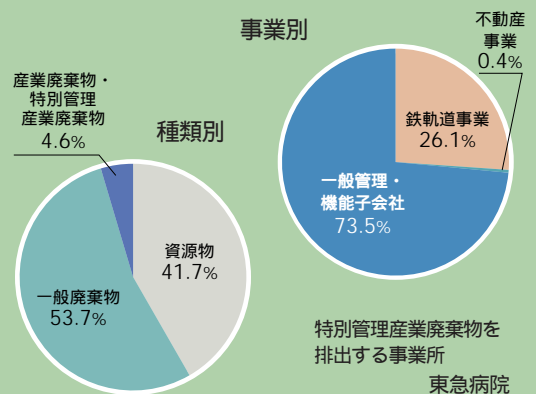
CO₂換算排出量 合計 177,379t-CO₂

事業別	鉄軌道事業	148,925 t-CO ₂
	不動産事業	620 t-CO ₂
	一般管理・機能子会社	27,834 t-CO ₂
内 訳	エネルギー消費によるCO ₂ 換算排出量	166,450 t-CO ₂
	廃棄物焼却によるCO ₂ 換算排出量	10,929 t-CO ₂

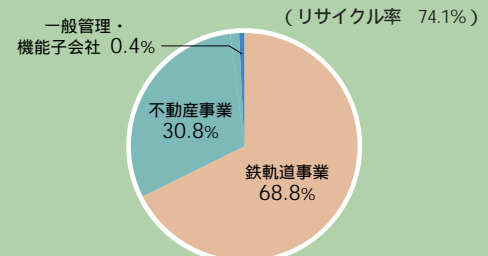
エネルギー消費によるCO₂換算排出量の割合



事業運営による廃棄物排出量 8,170t



建設工事による廃棄物排出量 53,299t



騒音・振動・電波障害・風害などの発生

環境活動への取り組み

東京急行電鉄 環境方針

当社は、事業活動が地球環境へ多大な影響を及ぼすことを認識し、地球環境の悪化を防ぎ、世代を超えて安全で快適な生活環境を引き継いでいくために、以下のとおり循環型社会システムの実現に努めます。

1. すべての事業活動における環境影響を評価し、環境負荷の低減ならびに汚染の予防に努める。
 - (1) 環境マネジメントシステムにおける適切な環境目的、目標の設定、ならびに監査・見直しによる継続的改善
 - (2) 資源とエネルギーの有効利用ならびに廃棄物の削減
 - (3) 環境関連の法規制および当社が合意した取り決めの遵守
 - (4) 関連組織の協力に基づくグリーン調達
2. 東急グループ全体の環境経営を推進し、社会全体の環境負荷低減を目指した商品・サービスの提供に努める。
3. ステークホルダーの皆様との関わりを大切に、良好なコミュニケーションに努める。

この方針を全社員で共有し、持続可能な社会の構築を推進します。

2005年6月29日 改定
2003年12月1日 制定

東京急行電鉄株式会社
取締役社長

越村敏昭

1998年7月に全社統一的な環境活動を専任で推進する部署を設置し、この専任組織のもとで、全社事業所ごとに数値目標を掲げ、環境保全活動に取り組む「東京急行エコアッププログラム」を展開しています。

全社体制のうち本社部門（一般管理部門および各事業部門管理部署）は2000年11月にISO14001の認証を取得しました。本社での取り組み強化のみならず、事業所における環境保全活動に関しても本社部門の持つ管理機能を活用して、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの浸透を図り、「東京急行エコアッププログラム」全体の質の向上を目指しています。

「東京急行エコアッププログラム」では毎年10職場程度をモデル職場として選出し、環境担当事務局と連携して環境への取り組みを推進し、その成果を類似職場に展開しています。

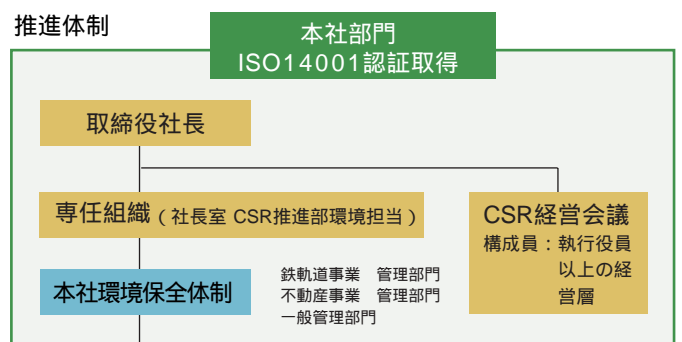
《2004年度の内部監査》

8月24日～26日の3日間、36部門に対し、46名の内部監査員が監査を行いました。その結果、重大な不適合はなく、軽微な不適合と観察事項合わせて15件と長所2件を指摘しています。

《2004年度のサーベイランス》

9月16日～17日の2日間、審査登録機関による1年次サーベイランスが実施されました。その結果、観察事項2件、長所3件の指摘がありました。当社の環境マネジメントシステムの運用状況に対しては、4段階の最高ランクである「向上」という総合評価をいただきました。

推進体制



ISO14001規格に準拠した環境マネジメントシステムにより、身近な環境活動に取り組んでいます。

環境影響調査実施
全事業所で数値目標を掲げた環境活動を実施
モデル職場制度による環境活動の活性化
環境教育による意識向上

環境マネジメントシステム

全社の環境目的・目標と実績

2004年度の目標・実績

評価 ...良い ...ふつう ...悪い

		2004年度目標		2004年度実績	評価
本社共通	廃棄物	資源分別回収を徹底しリサイクル率の向上をはかる(目標82.1%)		リサイクル率91.1%	
	グリーン購入	購入割合の向上(2003年度実績59.2% 63%)		購入割合71.7%	
	電力	監視項目		2003年度2,562,526kWh、 2004年度2,701,795kWh	
	コピー用紙	監視項目		2003年度10,133,125枚、 2004年度10,727,875枚	
鉄道事業本部	運転車両部・電気部	運転用電力消費効率の向上(2000年度実績2.506kWh/car・km 2.343kWh/car・km・6.5%削減)		2.298kWh/car・km・8.4%削減	
	運転車両部	運転用電力消費効率2000年度比5%削減		2000年度比6.3%削減	
	電気部	運転用電力消費効率2000年度比1.5%削減		2000年度比2.1%削減	
	工務部	騒音・振動の具体的な対策の実施		対策工事の実施	
都市生活事業本部	住宅事業部	宅地造成事業	混合廃棄物品目の分別率の向上(2002年度実績53.8% 58.8%)	60.5%	
		土地区画整理事業	混合廃棄物品目の分別率の向上(2003年度実績49.3% 54.3%)	71.8%	
		建物建設事業	混合廃棄物品目の分別率の向上(2003年度実績99.3%を維持)	98.6%	
	マンション事業部	建設廃材の混合廃棄物の分別率の向上(2003年度実績77.3% 82.3%)		72.8%	
	ビルディング事業部	対象物件における一般廃棄物の分別スペース整備		テナントビル1件において整備	
東急ホテルマネジメント	グリーンコインの推進(2003年度実績156,442枚以上)		146,467枚		

目的(2007年度)・目標(2005年度)

		環境目的(2007年度)		環境目標(2005年度)
本社共通	廃棄物	資源分別回収を徹底しリサイクル率の向上をはかる(2004年度実績91.1% 94.1%)		2004年度実績91.1% 92.1%
	グリーン購入	購入割合の向上(2004年度実績71.7% 80%以上)		2004年度実績71.7% 75.7%
	電力	監視項目		監視項目
	コピー用紙	監視項目		監視項目
鉄道事業本部	運転車両部	運転用電力消費効率(2003年度運転原単位2.302kWh/car・km 2.23kWh/car・km・3%削減)		運転用電力消費効率(2003年度運転原単位2.302kWh/car・km 2.28kWh/car・km・0.9%削減)
	電気部	総電力原単位の改善(2004年度総電力原単位2.939kWh/car・km)		省エネルギー型照明器具の導入の推進
	工務部	総電力原単位の改善(2004年度総電力原単位2.939kWh/car・km)		換気・空調風量の最適化による 駅付帯電力の削減
住宅事業部	住宅部	混合廃棄物品目の分別率の向上(2004年度実績60.5% 67%)		騒音・振動対策の実施
	マンション部	環境に配慮したマンションの建設(6物件)		2004年度実績60.5% 62.5%
情報・コミュニケーション事業部	コミュニケーション営業部	新型反射看板41基、白色LED看板8面設置		環境に配慮したマンションの建設(2物件)
東急ホテルズ	グリーン購入の推進(2004年度実績59.4% 62.4%)		グリーン購入の推進(2004年度実績59.4% 60.4%)	新型反射看板24基設置による電力消費量の低減

監視項目：目的・目標を設定しないが、監視・測定する項目
東急ホテルマネジメントは2005年4月、東急ホテルズに社名を変更

環境マネジメントシステム

エコアッププログラム モデル職場

2004年度の目標・実績

評価 ...良い ...ふつう ...悪い

			2004年度目標	2004年度実績	評価
鉄道事業本部	運輸営業部	二子玉川駅	廃棄物の削減（2003年度駅事務室 排出ゴミの1%削減51,828ℓ 51,310ℓ）	53,130ℓ	
		長津田駅	廃棄物の削減（2003年度駅事務室 排出ゴミの1%削減76,356ℓ 75,592ℓ）	72,590ℓ	
	運転車両部	運輸司令所	環境教育の推進（年3回）	3回実施	
	工務部	田園調布保線区	電力使用量の削減（2003年度2%削減 84,737kWh 83,042kWh）	73,366kWh	
	電気部	電気工事事務所	電力使用量の削減（2003年度2%削減 36,762kWh 36,027kWh）	35,919kWh	
	都市生活 事業本部	コミュニケーション 事業部	東急セミナーBE 渋谷	環境問題に主眼をおいた講座の開講 （年間1講座）	1講座実施
ランキンランキン 自由が丘店			電力使用量の削減（2003年度1%削減 67,843kWh 67,164kWh）	67,843kWh	
東急 グルメフロント	ドトールコーヒー ショップ鷺沼店		電力使用量の削減（2002年度4%削減 145,800kWh 139,968kWh）	93,233kWh	
東急ホテル マネジメント	横浜エクセルホテル 東急		文具類のエコ商品購入割合の把握	把握	
東急スポーツ システム	横浜オフィス		文具類のエコ商品購入割合の把握	把握	

目的（2007年度）・目標（2005年度）

			環境目的（2007年度）	環境目標（2005年度）
鉄道事業本部	運輸営業部	あざみ野駅	グリーン購入の推進 （文具類のエコ商品購入割合の向上をはかる）	グリーン購入の推進 （2005年度文具類のエコ商品割合の把握）
		五反田駅	グリーン購入の推進 （文具類のエコ商品購入割合の向上をはかる）	グリーン購入の推進 （2005年度文具類のエコ商品割合の把握）
	運転車両部	雪が谷検車区	環境意識の向上 グリーン購入の推進 （文具類のエコ商品購入割合の向上をはかる）	環境教育の推進（年5回実施） グリーン購入の推進 （2005年度文具類のエコ商品割合の把握）
	工務部	第一工事事務所 元住吉事務所	グリーン購入の推進 （文具類のエコ商品購入割合の向上をはかる）	グリーン購入の推進 （2005年度文具類のエコ商品割合の把握）
エリア開発本部	企画開発部	不動産活用 センター	グリーン購入の推進 （文具類のエコ商品購入割合の向上をはかる）	グリーン購入の推進 （2005年度文具類のエコ商品割合の把握）
情報・コミュニケ ーション事業部	コミュニケーション 営業部	ランキンランキン あざみ野店	店舗電力使用量削減 （2005年度実績の2%削減）	実績把握
東急ホテルズ	赤坂エクセルホテル 東急		グリーン購入の推進	グリーン購入の推進
東急マーチャンダイジング アンド マネジメント	たまプラーザ東急SC		文具類のエコ商品の購入推進を図る	グリーン購入の推進
東急 グルメフロント	ケンタッキーフライ ドチキン鷺沼店		環境教育（事業所の従業員に対する環 境意識の向上）	環境教育（事業所の従業員に対する環 境意識の向上）



環境マネジメントシステム

環境会計

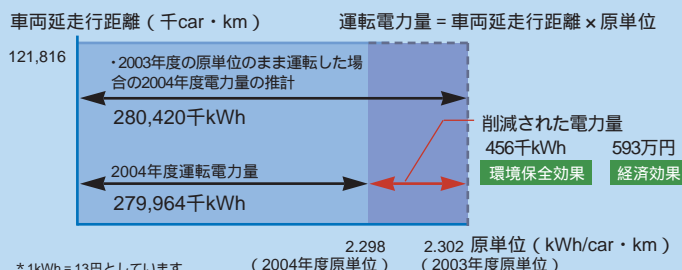
環境会計は「環境を保全するためのコスト」、それによる「環境保全効果」および「環境保全に伴う経済的効果」を把握して、相互比較により環境保全活動を評価する手段として実施しています。

当社では環境影響調査とともに1999年度より導入しています。この2004年度分環境会計は「環境会計ガイドライン2005年版」(環境省)ならびに「民鉄事業環境会計ガイドライン2003年版」(社団法人日本民

	分類	2000年度		
		投資額(千円)	費用額(千円)	
(1)事業エリア内コスト 主たる事業活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト	① 公害防止コスト	大気汚染防止のためのコスト	3,000	0
		水質汚濁防止のためのコスト	0	23,203
		騒音振動防止のためのコスト	1,263,004	0
	② 地球環境保全コスト	地球温暖化防止および省エネルギーのためのコスト	855,428	0
		③ 資源循環コスト	産業廃棄物のリサイクル等のためのコスト	2,013
	一般廃棄物のリサイクル等のためのコスト		15,000	58,483
	産業廃棄物の処理・処分のためのコスト		0	25,647
		一般廃棄物の処理・処分のためのコスト	0	285,453
	(1)事業エリア内コストの合計		2,138,445	392,786
	(2)上・下流コスト 主たる事業活動に伴ってその上流(調達先)または下流(お客様)で生じる環境負荷を抑制するための全コスト	①環境物品などの調達購入に伴い発生した通常の購入との差額	6,500	0
②環境物品等を提供するための追加コスト		0	73,440	
③容器包装等の低環境負荷のための追加コスト		0	0	
(2)上・下流コストの合計		6,500	73,440	
(3)管理活動コスト 管理活動における環境保全コスト	①環境マネジメントシステムの整備、運用のためのコスト	0	130,100	
	②環境情報の開示および環境広告のためのコスト	0	10,822	
	③従業員への環境教育等のためのコスト	0	5,360	
	④事業所および事業所周辺の自然保護、緑化、美化、景観保持等の環境改善対策のためのコスト	26,700	0	
	(3)管理活動コストの合計	26,700	146,282	
(4)社会活動コスト 社会活動における環境保全コスト	①事業所以外の自然保護、緑化、美化、景観保持等の環境改善対策のためのコスト	0	3,837	
	②地域住民の行なう環境活動に対する支援および地域住民に対する情報提供などの各種社会的取り組みのためのコスト	18,500	43,747	
	(4)社会活動コストの合計	18,500	47,584	
環境保全コストの総合計		2,190,145	660,092	
指標	営業収益(百万円)		292,499	
	二酸化炭素換算排出量(t CO ₂)		246,413	
	収益当たり二酸化炭素換算排出量(t CO ₂ /億円)		84.2	
	廃棄物排出量(t)(建設工事を除く)		10,951	
	運転原単位(kWh/car・km) 運転電力量/車両走行距離		2.506	
	当該期間の設備投資の総額(億円)		875	

2004年度環境保全効果と経済効果

鉄軌道車両の運転用電力の原単位削減による効果



鉄軌道事業の保守作業から発生する金属類のリサイクルによる効果

・車輪、その他金属 車両関係	約176t	1,831千円
・トrolley線、鉄くずなど 電気関係	約281t	11,290千円
	約457t	13,121千円(リサイクルによる収入)

環境保全効果 経済効果

営鉄道協会)に準拠しています。

本年より経年変化に重点を置き、5年分を掲載していますが、過去に公表した環境会計は計上基準に一部連続性が欠けている部分があり、遡って可能な範

囲で計上基準を統一したため、金額の一部が変更されています。

2001年度		2002年度		2003年度		2004年度	
投資額(千円)	費用額(千円)	投資額(千円)	費用額(千円)	投資額(千円)	費用額(千円)	投資額(千円)	費用額(千円)
0	0	32,250	0	0	745	0	2,666
0	450	0	7346	0	3,827	0	4,779
786,077	125,230	431,285	104,450	417,694	51,166	269,819	20,350
5,565,260	170	4,426,848	2,682	980,965	0	2,366,101	0
0	6,455	195,097	7,504	235,989	197	391,632	35,318
715	78,679	7,369	79,940	0	65,326	0	11,867
1,535,270	30,504	2,066,212	29,192	495,032	12,990	768,544	26,343
923	214,856	0	227,792	0	210,804	0	73,889
7,888,245	456,344	7,159,061	458,906	2,129,680	345,055	3,796,096	175,212
102,335	20	0	0	199,925	0	0	0
0	37,650	0	66,300	0	30,400	0	17,570
0	333	0	248	0	381	0	72
102,335	38,003	0	66,548	199,925	30,781	0	17,642
0	137,235	0	158,567	0	134,753	0	90,362
0	4,255	0	9,141	0	9,542	0	8,315
0	17,124	0	9,174	0	16,206	0	14,930
16,600	105,196	34,642	128,377	14,198	188,998	20,287	97,949
16,600	263,810	34,642	305,259	14,198	349,499	20,287	211,556
0	6,578	0	3,523	0	3,110	0	5,994
0	0	0	1,252	0	147,700	0	121,000
0	6,578	0	4,775	0	150,810	0	126,994
8,007,180	764,735	7,193,703	835,488	2,343,803	876,145	3,816,383	531,404
301,959		297,845		240,208		248,272	
237,610		241,680		182,303		177,379	
78.7		81.2		75.9		71.4	
11,057		10,798		10,335		8,170	
2,390		2,397		2,302		2,298	
819		929		748		646	

対象期間

4月1日から3月31日

環境保全コストの算定基準

減価償却費は計上していません

環境保全効果の算定基準

- ・ 当社の事務所で直接発生する環境負荷で環境管理活動計画の対象となったものに対する環境保全効果のみを計上しています。
- ・ 年度途中に実施された投資に対する効果は相互比較を容易にするため1年に現れる効果の量を計上しています。
- ・ 使用する物量単位は「事業者のための環境パフォーマンス指標ガイドライン2002年版」に従っています。

環境保全対策にともなう経済効果の算定基準

- ・ 経済効果の算定には環境影響調査結果から求めた平均単価を用いています。

その他

バリアフリー化設備にかかるコストは総額の50%を(1)-②に計上しています

環境関連法規制への対応

容器包装リサイクル法への対応

容器包装リサイクル法により、当社においても商品の販売等に伴う容器包装の使用量に応じたリサイクルの義務が生じています。2002年度まではこの義務を遂行するため、(財)日本容器包装リサイクル協会にリサイクルを委託してきましたが、2003年度からは子会社への事業委譲にともなって、ランキンランキン渋谷店・自由が丘店のみが対象になっています。

建設リサイクル法への対応

建設リサイクル法により、当社が発注する建設工事では、分別解体および再資源化が義務づけられています。当社ではこの法律に基づいてリサイクルを進めています。

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の保管について

PCBを含む使用済み電気機器については「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」および「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」の定める基準に従って適正に保管しています。

自動車NOx・PM法および自動車による窒素酸化物等の排出規制への対応

東京都条例「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」、神奈川県条例「神奈川県生活環境の保全等に関する条例」において事業者には義務づけられている「自動車NOx及びPMの排出抑制」の実施については、自家用車を含めたアイドリングストップの

励行、また、マイカー通勤を原則禁止するなどの施策に取り組んでいます。

地球温暖化防止対策対象事業所の対応

東京都条例「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」の定めによる地球温暖化対策対象事業所に該当する事業所では、条例の定めに従って計画書を提出し、2004年度の結果報告を提出しました。

計画書の提出内容と結果

鉄軌道事業用施設

目標年度（2004年度）の温室効果ガスの排出量を基準年度（2001年度）の水準で維持する

達成状況

2001年度排出量 62,388t-CO₂

2004年度排出量 60,110t-CO₂（2001年度比3.7%の削減）

PRTR法（化学物質排出把握管理促進法）への対応

鉄軌道事業においては車両の保守や修繕を担当する事業所において、燃料、塗料および潤滑油などに有害な物質を含むものを使用していますが、これらの事業所では排出量および移動量を適切に管理、把握しています。なお、2004年度においては、その使用量がPRTR届け出義務が発生する量（1t）に達していません。

環境に関連する訴訟

2004年度において環境に関連する訴訟はありません。

鉄 軌 道 事 業

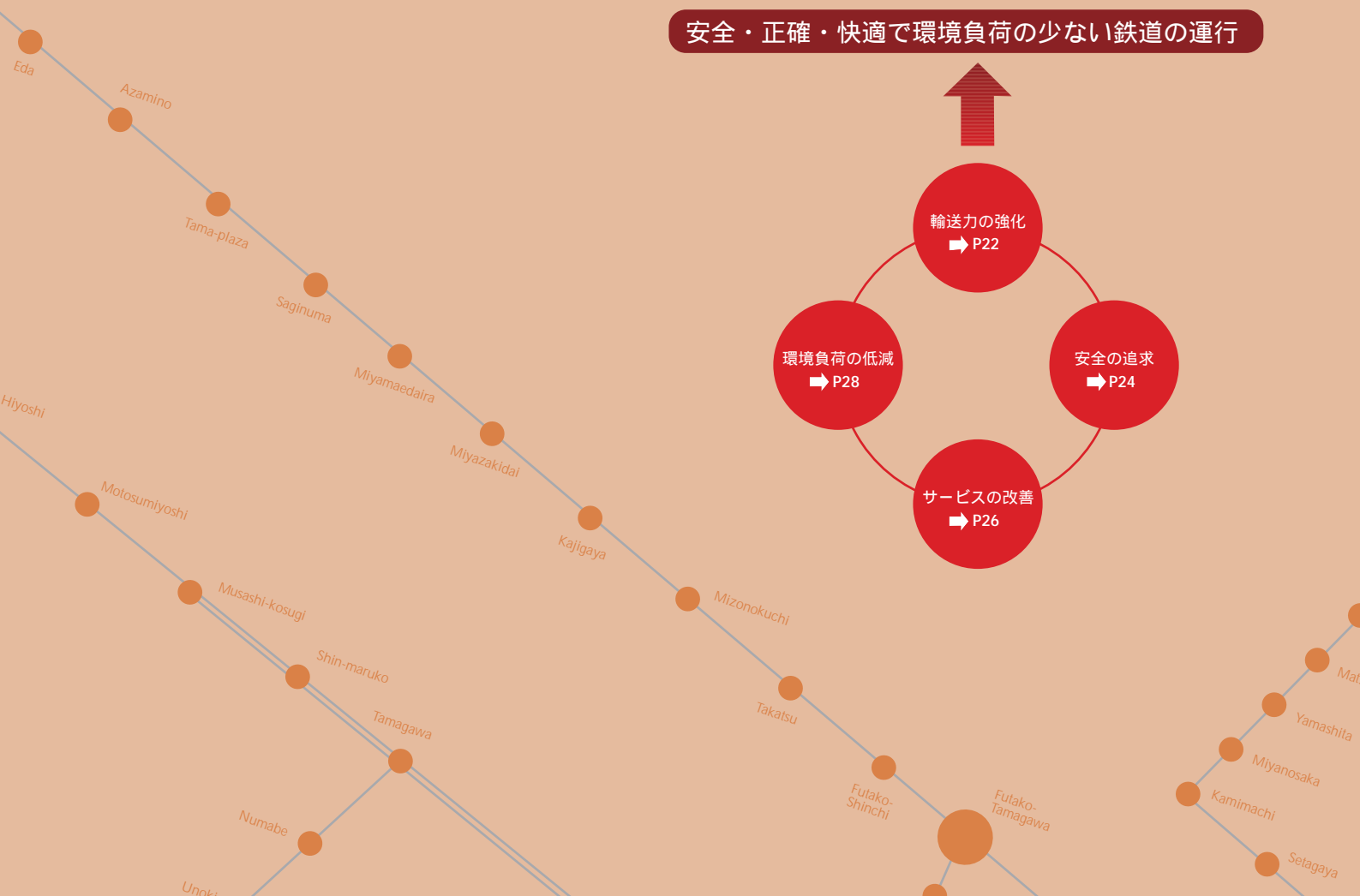
R a i l w a y B u s i n e s s



安全・正確・快適で環境への負荷も少ない鉄道へ

安全・正確・快適で環境への負荷も少ない鉄道の運行のため、当社は日々、お客さまの声に耳を傾け、さまざまな取り組みを進めています。混雑緩和を目的とした輸送力の強化、安全の追求、サービスの改善、そして環境負荷の低減。そのすべてにおいて継続的に改善を進めること。それが“選ばれる路線”の条件だと当社は考えます。

安全・正確・快適で環境負荷の少ない鉄道の運行



輸送力の強化

ますます便利な鉄道を目指して

混雑緩和や所要時間の短縮を目的として今、さまざまな改良工事を進めています。



複々線化による混雑緩和

当社では列車編成の長大化や運転間隔の短縮などによる混雑緩和策を進める一方、既存線の改良・複々線化工事を実施しています。東横線の混雑緩和を目指し、目黒線を経由した都心方面への輸送力増強のための工事を進めていますが、2000年に目黒～武蔵小杉間を暫定開業して地下鉄線と相互直通運転を開始したところ、東横線の中目黒～祐天寺間では最混雑1時間あたりの混雑率が187%（1999年）から178%（2000年）に緩和されました。当社では混雑緩和は鉄道会社の使命であると捉え、複々線化および利用ルートの分散化を進めています。

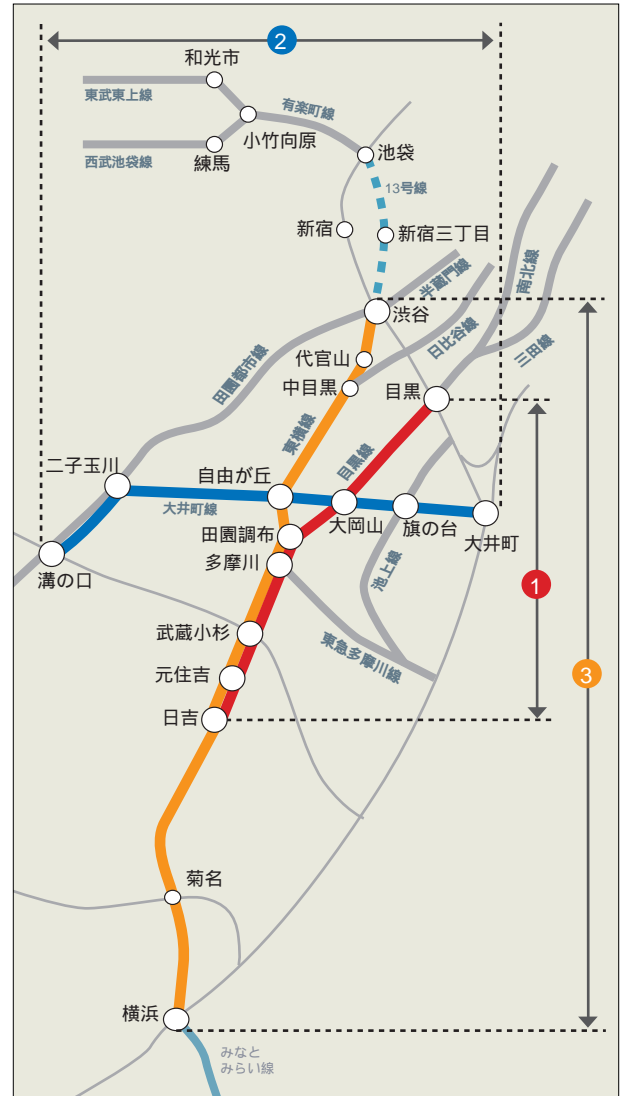
複々線化...従来の上り線と下り線（複線）にもうひとつずつ上り線と下り線を加えること。

東横線の複々線化～目黒線を日吉まで延伸（ネットワーク図①）

東横線の複々線化事業は多摩川～日吉間を複々線化するとともに、目黒線を8両編成での運転が可能な施設に改良する工事です。これが完成すると、日吉～多摩川～目黒の直通運転となり、東横線の実質的な複々線化が図られることとなります。

また、目黒線は目黒～洗足間で立体交差化工事を自治体と共同で進めています。この工事の完成によ

ネットワーク図



大規模工事計画

	工事路線・区間	工事種別	完成予定	工事内容
①	目黒線（目黒～多摩川）	改良	2007年度	目黒～洗足間立体交差化工事
	東横線（多摩川～日吉）	複々線化		武蔵小杉～日吉間複々線化工事
②	大井町線（大井町～二子玉川）	改良	2007年度 (急行運転開始予定)	大井町～二子玉川間改良工事
	田園都市線（二子玉川～溝の口）	複々線化		二子玉川～溝の口間複々線化工事
③	東横線（渋谷～横浜）	改良	2014年度	渋谷～横浜間改良工事 渋谷～代官山間地下化工事など 東京メトロ13号線との相互直通運転開始は2012年度(予定)

り、18カ所の踏切が廃止され、安全性が高まり、沿線の利便性が向上します。



武蔵小山駅の地下化工事の様子

大井町線の改良工事および田園都市線の複々線化 (ネットワーク図②)

田園都市線の混雑を緩和するための対策として、大井町線改良工事および田園都市線複々線化工事を実施しています。この事業は、大井町線大井町～二子玉川間を急行運転が可能な施設に改良するとともに、田園都市線二子玉川～溝の口間を複々線化し、溝の口～大井町間を直通・急行運転させることで、大井町線を活用した速達性の向上と鉄道ネットワークの強化を図るものです。

その結果、大岡山駅において目黒線に乗り換え、相互直通運転を実施している都営三田線および東京メトロ南北線を利用するルートや、大井町駅経由で都心部へ向かうルートを利用していただくことで、現在の田園都市線の混雑が緩和されるとともに、利便性の向上にもつながると考えています。



旗の台駅の改良工事の様子



ネットワーク拡充でアクセスを短縮

首都圏における当社路線ネットワークの機能を強化し、さらに都心へのアクセスを向上させるため、路線の相互直通化工事を進めています。

東横線と東京メトロ13号線の相互直通運転 (ネットワーク図③)

東横線と東京メトロ13号線の相互直通運転は、東横線の渋谷～代官山間の約1.4km区間を地下化し、現在建設中の東京メトロ13号線と渋谷駅で相互直通運転を行うものです。2004年度は、渋谷～代官山間の地下化工事を引き続き進めました。

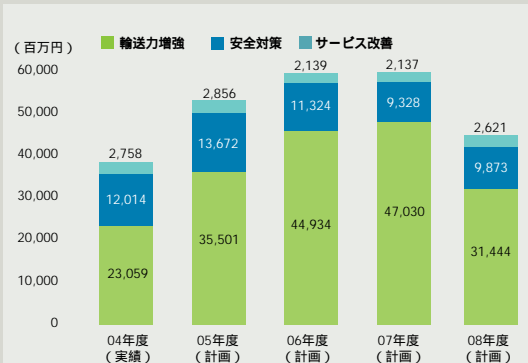
この直通運転が実施されると、東横線・みなとみらい線から東京メトロ13号線・有楽町線を経て、東武東上線・西武池袋線までひとつの路線として結ばれ、首都圏の広域的な鉄道ネットワークの一翼を担うこととなります。

また、相互直通運転と同時に特急・通勤特急・急行列車の10両編成運転を行い、混雑緩和を図るとともに、所要時間を短縮する予定です。

最大の課題として取り組む“輸送力増強”

2005年度から2008年度までの4年間に計画されている鉄軌道事業の設備投資総額2,128億円のうち、1,589億円は輸送力増強工事に使われます。当社は輸送力増強に向けた取り組みを進めることが、将来の混雑緩和と安全性の確保の両立につながると考えています。

設備投資計画の内訳



安全の追求

事故の芽をあらゆる段階で摘み取る

安全はすべての事業の根幹だと考え、業務プロセス中の各段階で安全対策を実施しています。この積み重ねが安全で安定した鉄道運行を支えています。



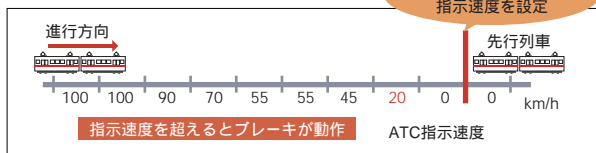
ATC・ATSで運行管理

ATC（自動列車制御装置）

装備路線：東横線、目黒線、田園都市線、こどもの国線

ATCは列車の速度を常時監視して先行列車との間隔を保つための速度制御やカーブ区間の速度制御を行います。また、直線区間でも列車が制限速度を超えると自動的にブレーキがかかる仕組みになっています。

先行列車による速度制限（ATC）



ATS（自動列車停止装置）

装備路線：大井町線、池上線、東急多摩川線

先行列車との間隔により信号機に示された制限速度を超過すると自動的に非常ブレーキが作動する仕組みになっています。ただし、先行列車との間隔が空いている場合や信号機以外の箇所では、速度超過する可能性があるため、ATSは全区間各駅停車で、比較的低速で運行している路線で採用しています。

なお目黒線、池上線、東急多摩川線はワンマン運転導入の際に定位置停止支援装置を設置し、オーバーランをシステムにより防止しています。

また、大井町線については、将来急行運転を実施する際にATC化を行い、さらなる安全性向上を図る予定です。

先行列車による速度制限（ATS）



非常時に備えた保安設備

緊急ブレーキ装置

車両には、運転士の体調急変時でも安全を確保できるよう走行中にハンドルを握る手が緩むと自動的に非常ブレーキがかかる装置を全車両に採用しています。



脱線防止対策のガードレール

1986年から設置基準を厳しくし、現在は砕石道床では半径450m以下、コンクリート道床では半径300m以下のカーブに設置しています。



補助排障器（障害物を除去する設備）

線路上の障害物への対策として、3000系以降の新造車両には補助排障器を設置。従来車両への設置も進めています。



教育と訓練で安全を育む

運転士の養成

「東急教習所」内に国土交通省の指定を受けた動力車操縦者（運転士）養成所を持ち、これまで多くの運転士を育ててきました。現在も1回あたり三十数名の社員が約9か月間の講習を受け、運転士としての知識と技能を学んでいます。

入所資格は20歳以上で、駅係員と車掌を経験した勤続5年以上の者。そのうち運転適性検査、筆記試験、身体検査、面接試験等に合格した社員が入所します。

運転士の日々の安全管理については、監督者が乗務前に必ず健康状態等の確認を行うとともに、定期的に添乗し作業内容を確認して安全運行を守るため

の正則作業の遵守を徹底しています。

また、運転士の資格取得後も、集合教育、定期補習教育などを実施、技能向上をバックアップしています。

運転事故総合訓練

万が一の事故に備え、当社は事故対処の各種訓練を実施しています。その中で最大規模のものが運転事故総合訓練で、毎回関係部署から100名以上が参加しています。

事故発生時の関係部署への連絡通報、お客さまの避難誘導、負傷者の救護および復旧作業などを迅速に行うとともに、関係部署との連携作業要領に習熟することを目的としています。



異常時運転取扱訓練

春と秋の年2回、異常時運転取扱訓練を実施し、異常事態が発生したときに適切な対処ができるよう知識・技能の習得に努めています。



保守徹底で安全をサポート

車両の保守

車両の保守を車庫の出入庫ごと、10日ごと、3ヵ月ごと、4年ごとに実施し、安全運行に努めています。1986年からは車輪にかかる重量バランス（輪重）を厳密に管理するとともに、定期的に車輪を削り直し、安定した走行ができるよう管理しています。

線路の保守

昼間、保線係員は列車の運転台に添乗し線路や乗り心地に問題がないかを確認するほか、実際に線路を歩くなどして、線路を点検しています。また最終電車から始発電車までの間に、道床つき固めやレール探傷、レール削正などの線路保守を行っています。



高速軌道検測車で線路の状態を測定します

Topics

踏切解消に向けて

踏切は特に鉄道事故が発生しやすい場所のひとつです。そこで当社では、自治体と協力しながら安全性確保の観点から線路と道路の立体交差化による踏切解消を進めてきました。立体交差化工事は1954年の大井町線中延駅付近の立体交差化に始まり、現在までに解消された踏切は91カ所にのぼります。現在進行中の目黒線目黒～洗足間の立体交差化工事では、すでに高架化した不動前駅付近の2カ所を含む計18カ所の踏切が廃止されます。

踏切解消には安全性確保のほか、交通渋滞や騒音の緩和、新たに生まれた空間の利用によるまちづくりなど、さまざまなメリットがあります。今後も路線の条件に応じて踏切の解消を進めていきます。

踏切解消工事（不動前駅）

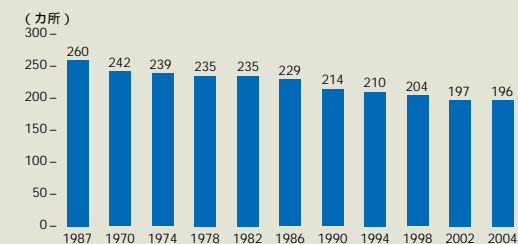


踏切解消前



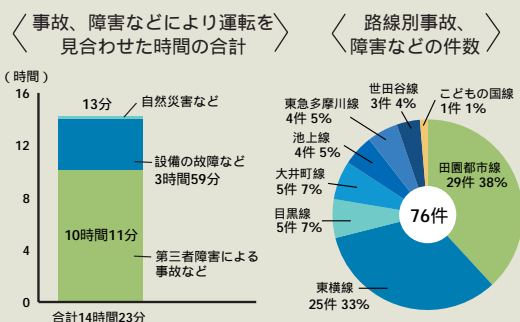
踏切解消後

踏切道数の推移



2004年度の事故・障害

東急全線で2004年度に発生した事故・障害などの件数および運転を見合わせた時間は下記の通りです。



サービスの改善

お客様の視点に立ち 満足度をアップ

鉄道利用者や地域住民の方々の満足度向上は日々の努力の積み重ねによって達成できるものです。当社はモニター制度で定期的にお客さまの声を集め、それをもとに継続的なサービス改善を進めています。

モニター制度で定期的にお客さまの声を収集

東急線をご利用いただいているお客さまの満足度を数値的かつ定期的に把握し、サービス改善に役立てるため、モニター制度を1982年から導入しています。モニターを務めてくださっている約400名のお客さまには年数回のアンケートにご協力いただいています。

また、1995年からは事業全般についてより広くお客さまからのご意見をいただく場として「東急お客さまセンター」を設けました(詳しくは39ページで紹介)。お寄せいただいた声は検討し、サービスの改善に役立てています。

2004年度に実施した モニターアンケート

6月
「バリアフリー」についてのインターネット調査(モニターにEメールによる受発信)

8月
前期アンケート調査(モニターに対し郵送配布)



駅施設のバリアフリー化を推進

すべてのお客さまに快適にご利用いただきやすい環境を目指して、バリアフリー化を進めています。

駅構内の案内向上への取り組み

案内表示板の文字サイズ拡大や見やすい場所への増設を2003年より進めています。2004年度は11駅を

対象に、整備を実施しました。また、全駅に駅周辺案内図を設置しました。

各種バリアフリー施設の設置

2004年度は新たにエレベーターを2駅(3基)、多機能トイレを6駅に設置いたしました。

当社では、2005年3月末現在で全駅の88%をエレベーターやスロープなどにより段差を解消しており、2010年の全駅整備完了を目標にしています。

多機能トイレは手すりなどが整備され、体の不自由なお客さまが安心してご利用になれるとともに、ベビーベッドを備えており、お子様連れのお客さまにもご利用いただきやすくなっています。2005年3月末現在で、全駅の61%に多機能トイレを設置しました。また、2001年度より多機能トイレにオストメイト対応設備の設置を進めています。現在22駅の多機能トイレに設置を完了しています。

沼部駅のトイレ



「バリアフリー」についてお客さまの声を収集

2004年6月にモニターに対し、バリアフリーについてのアンケートを実施しました。ご意見を参考にし、駅施設・車両のバリアフリーを進めていきます。

〈 バリアフリーへの対策として、東京急行が優先して取り組むべきものは? 〉



(2004年6月実施 「バリアフリー」についてのインターネット調査結果)

目の不自由な方への取り組み

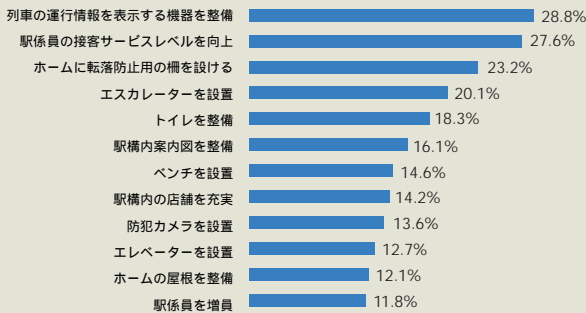
弱視のお客さまが階段を踏み外さないよう、歩行標識を全駅の階段に敷設しています。また、触知案内板の設置を進めており、特に構内の複雑な駅などでは2004年度より音声案内装置付き触知案内板を採

サービス改善に関するアンケート調査を実施

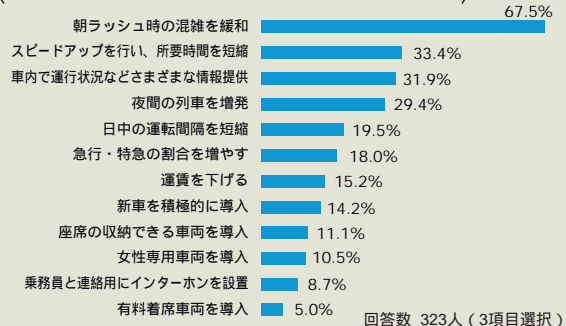
毎年モニターを対象として、サービス改善に関する声を集め、改善テーマの発見や取り組みの効果測定に役立てています。

前期アンケート調査の結果（2004年8月実施）

〈 駅におけるサービスで重要と思うことは？ 〉



〈 列車運行におけるサービス改善で重要と思うことは？ 〉



用しています。

サービス介助士の資格取得を推進

当社は駅をご利用いただくお年寄りやお身体の不自由なお客さまを介助する技術と知識の習得者である「サービス介助士」の資格取得を進めています。2004年12月には、東急線の駅助役128人全員が、2005年3月には世田谷線の運転士および案内係69人全員が同資格を取得しました。2005年7月現在、駅従業員の



車いすの操作をお手伝いする運転士と案内係

半数以上および鉄道線乗務員の3割以上が同資格を取得しています。

ISO9001の認証取得

渋谷駅管内（2駅）、中目黒駅管内（4駅）と本社運輸営業部サービス課では2003年8月にISO9001の認証を取得しました。駅係員のサービス力向上を目指し、定期的にサービス力調査を実施しています。また、定期的に見直しを図り、業務の継続的改善を行っています。



車両・駅施設の改善で利用者の満足度を高める

毎年実施しているモニターアンケートでサービス改善についての声を収集。それをふまえて、車両・

駅施設の改善を進めています。

混雑感を緩和する 6ドア・収納座席のある車両の導入

2005年2月から田園都市線に6ドア・座席格納車両を試験導入しました。今回導入したのは、最新型車両5000系1編成10



片面6カ所のドアがあります

両のうちの2両で、2005年5月上旬には2編成目も導入しました。

渋谷駅到着時に最も混雑する5号車と8号車について、通常1車両につき片面4カ所のドアを6カ所に増やすことにより、各駅でお客さまが乗り降りに要する時間を短縮し、列車の遅延を防止します。また、平日朝ラッシュ時に座席を格納することで、ご乗車になるお客さま1人あたりのスペースを広げ混雑感を軽減します。

田園都市線・東横線に女性専用車両を導入

車内での痴漢被害は後を絶たず、またモニターアンケートでも対策についてのご意見が多いことから、2005年5月から田園都市線において平日の朝のラッシュ時間帯に女性専用車両を導入しました。2005年7月からは東横線でも平日の終日、優等列車に導入しています。

消費電力の低減

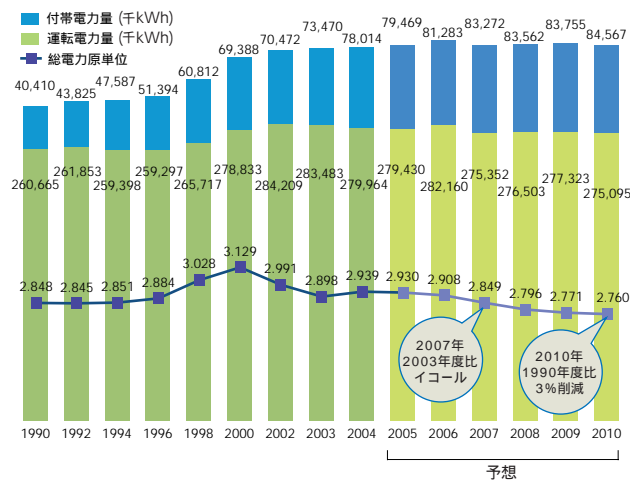
消費電力の低減が当社全体のCO₂排出量低減に直結

電力消費は当社のCO₂換算排出量の約90%を占めており、電力消費の管理が極めて重要です。当社では、お客さまの利便性向上のために輸送力増強計画を推進中で、今後も電車の総走行距離は増加する見込みです。このように設備能力が変化の中で電力消費の効率化を推進するために総電力原単位（鉄道部門で消費する総電力量〔運転電力量と付帯電力量の合計〕を1車両1kmあたりで算出した値：kWh / car・km）で目標を設定しています。

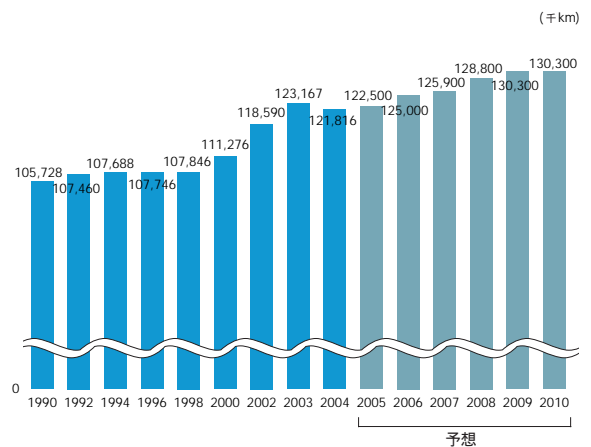


中期：2007年度に、2003年度比 総電力原単位イコール
 長期：2010年度に、1990年度比 総電力原単位3%削減

電力量および総電力原単位の推移



車両走行距離の推移



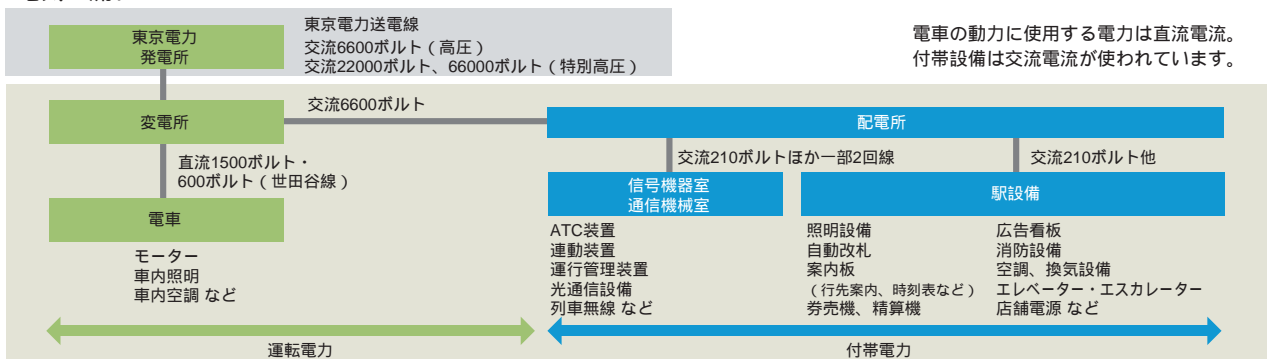
電力使用量推移の背景 伸びる走行距離、増える付帯電力

当社では混雑緩和やネットワーク拡充を目指した輸送力増強計画を推進中で、路線延伸や運行本数の増加によって、運転電力量は今後も増加していく見込みです。また、地下鉄との相互直通運転等による駅の地下化や、駅施設バリアフリー化のためにエレベーター、エスカレーターの設置を進めています。これらは、お

客さまの利便性向上のために不可欠なものです。一方では駅施設で消費する付帯電力の増加を招く原因となっています。

当社では、利便性を向上させつつ電力消費を抑制するために、運転電力、付帯電力の両面から省電力化を図っています。

電気の流れ



電車の動力に使用する電力は直流電流。付帯設備は交流電流が使われています。



運転電力量の削減

人と環境に優しい車両「5000系」の導入進む

「人と環境に優しい車両」を設計コンセプトに開発された5000系の導入を2002年から進めています。この車両は電力回生ブレーキやVVVF制御といった省エネルギー機能に加え、騒音低減やバリアフリー対策も盛り込まれています。

【5000系の主な搭載機能】

- ・ IGBT素子を使用した低騒音のVVVF主制御装置
- ・ 電力回生ブレーキ併用の電磁直通ブレーキシステム
- ・ 軽量ボルスタレス台車
- ・ シングルアーム式パンタグラフ

これらの搭載により1車両1km走行あたりの電力使用量は従来の主力であった8000系に比べて約40%削減できます。

当社は2005年3月末現在、5000系車両を全体の約10%にあたる120両導入しています。今後はさらに導入を進め、2010年には約40%の車両を5000系にする予定です。

* VVVF : Variable Voltage Variable Frequencyの略(可変電圧可変周波数)

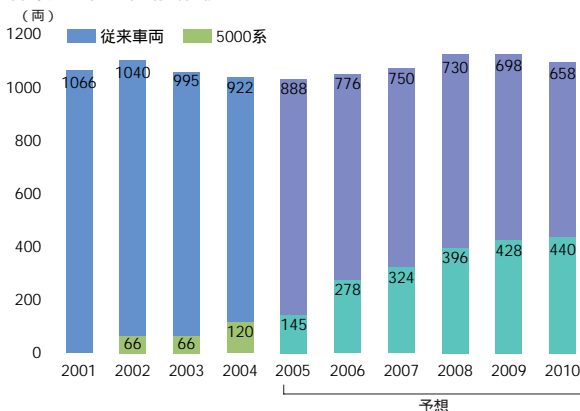


5000系車両

5000系と従来車両8000系の運転原単位比較



保有電車の内訳推移



直流を交流に変換して走る VVVF制御機能

～業界トップクラスとなる49.4%の車両に導入

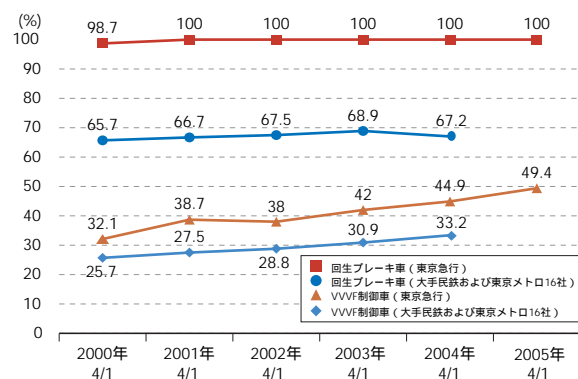
電車は一般的に直流電流で動きますが、VVVF制御機能を搭載した電車は、架線を通る直流電流をインバーターによりモーターを駆動するために最適な電圧・周波数の交流電流に変換して使用します。これにより電力のロスを少なくできるのです。また、交流モーターは小型軽量で故障が少ないという利点もあります。

当社では業界に先駆けて1986年から導入。2005年3月末時点で導入率は全車両の約49.4%に達しました。この数値は大手民鉄ではトップクラス。今後も車両の更新などの機会に導入を積極的に進めていきます。

ブレーキと同時に発電する 電力回生ブレーキを100%導入

2001年に車両への電力回生ブレーキ導入率100%を達成しました。電力回生ブレーキとは、ブレーキ作動時に車輪の運動エネルギーを電気エネルギーに変換する機能をもったブレーキ機構のこと。変換した電気エネルギーは他の電車に送られ、加速時の運動エネルギーとして再び利用。電気の利用効率を高め、使用電力量を削減できます。

当社及び大手民鉄における省エネルギー車両の導入率



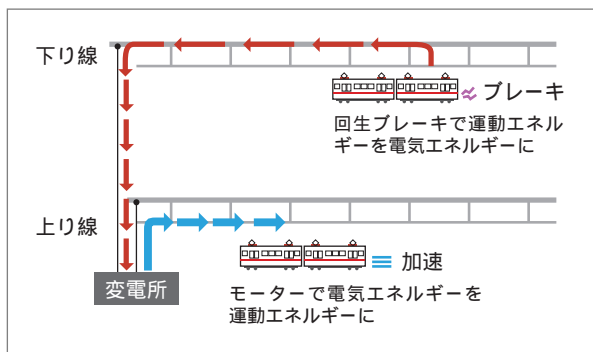
電力回生ブレーキの効果をさらに大きく
地下区間除く全線を上下線一括電方式に

電力はき電線とトロリー線という電気回線を通して電車に送られます。従来はこれら回線は設備故障などによる停電の影響を最小限にとどめるため、上下線別回線となっていました。しかし、この方式では上下線間の回生電力（電車がブレーキをかけた際に運動エネルギーが変換されて生じる電気エネルギー）がすべて変電所を経由するため、大きなエネルギーロスが生じてしまいます。

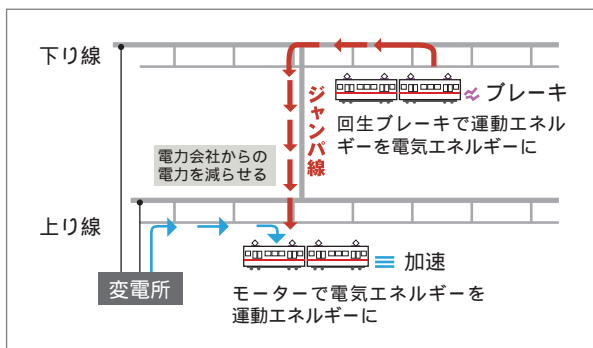
最近の設備は故障がほとんどなくなったため上下線のき電線をジャンパ線で結ぶ「上下線一括電方式」を導入しています。回生電力はジャンパ線を経由して最短で流れるため、電力の損失を抑えることができます。

2004年度は田園都市線（高津変電所～市が尾変電所）10kmにおいてこの方式を導入し、地下区間を除く全線（77km）で上下線一括電方式への切り換えを終了しました。当社は2001年に電力回生ブレーキ車を100%導入しており、上下線一括電方式との組み合わせで高い省電力効果が期待できます。

従来



上下線一括電方式

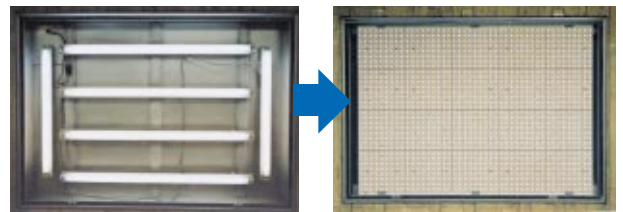


付帯電力の低減

CO₂排出量・産業廃棄物削減のため、
新タイプの電飾看板を設置

当社では環境負荷低減のため、白色LED（発光ダイオード）を光源とした電飾広告看板や、蛍光灯光源による反射板式電飾看板「プリズムボードシステム」など、新タイプの電飾看板を採用し、駅施設の電力使用量を低減しています。

詳しくはP36（不動産事業の環境活動で紹介）



蛍光管看板

白色LED看板

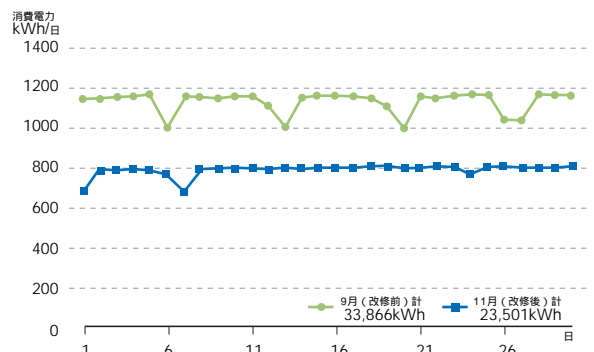
駅構内の照明器具を見直し

2004年10月から池尻大橋駅の通路およびホームの蛍光灯照明器具の銅鉄型安定器をインバーター型（電子式）安定器に取り替え、11月に削減電力量の計測を行いました。その結果、取り替える前に比べ約30%の電力使用量削減効果を確認できました。2004年度はこのほか、駒沢大学駅でも器具を取り替え、同様の結果を得ています。2005年度はさらに削減効果の高い地下4駅で取り替えを行う予定です。

このように当社では、付帯設備のさまざまな部分について、さらなる省電力化を検討し、随時改善を図っていきます。

池尻大橋駅の消費電力量比較（月間）

ホーム・コンコース・通路照明





廃棄物減量化とリサイクルの推進

循環型社会に向けさらに進む リユース・リサイクル

循環型社会の実現に向けて、当社はあらゆる廃棄物について減量化を進めるとともに車両、乗車券などのリユース・リサイクルを推進しています。



余剰車両を他鉄道会社に譲渡

当社では以前から廃車やリサイクルに比べ環境負荷が少なく、コストを削減できることから、新型車両の導入により余剰となった車両を他社に譲渡してきました。さらに2004年度からは、内装を大幅にリニューアルして譲渡する取り組みを開始。11月には、取り組みの認知度向上のため初の展示会を開催しました。会場となった長津田車両工場にはリニューアル済みの8000系譲渡モデル車が展示され、11社28名にご来場いただきました。2004年度は、8000系車両10両を伊豆急行に譲渡しています。

車両譲渡実績

年度	譲渡先	両数
1988	弘南鉄道	8両
1989	"	5両
1990	"	9両
1990	水間鉄道	10両
1991	福島交通	14両
1993	上田交通	10両
2000	豊橋鉄道	30両



伊豆急行譲渡車両

2002	十和田観光電鉄	8両
2004	伊豆急行	10両

2001年度よりパルプと磁性体を分離する技術を活用して、使用済み切符をトイレトーパーにリサイクルし、駅トイレで使っています。

また、プラスチックの定期券、パスネットなどカード類は製鉄所の高炉で還元剤として使われるほか、駅のベンチに積極的にリサイクルしています。2004年度は次の駅にリサイクルベンチを設置しました。

【2004年度 リサイクルベンチ設置駅】

つきみ野、南町田、すずかけ台、長津田、中延、石川台、洗足池、長原、荏原中延、青葉台、藤が丘、市が尾、田奈、宮前平、宮崎台、池尻大橋、三軒茶屋、駒沢大学、桜新町、用賀（計74台）

6人掛けリサイクルベンチ

= 使用済み切符約4,500枚、使用済みカード1,900枚使用



世田谷線ICカード乗車券利用拡大

2002年7月に導入した世田谷線ICカード乗車券「せたまる」は世田谷線の駅改札口または電車の乗車口に設置されたチェッカーにタッチするだけでご乗車いただける上、繰り返し利用できるため、使用済み切符の廃棄量を削減できます。「せたまる」導入効果で、回数券の発行冊数は2001年度の227,920冊から2004年度の60,444冊へ、73%削減できました。



建設工事における資源循環の取り組み

お客さまの利便性・快適性あるいは保安性を高めるため、当社は鉄道工事を進めています。これら建設工事で発生する廃棄物は工事施工会社との協力のもと、分別の徹底とリサイクルを推進しています。

鉄道建設工事における廃棄物の発生量

	2003年度	2004年度
発生残土	44,950m ³	42,447m ³
産業廃棄物 (リサイクル率)	16,676t (54.8%)	36,679t (67.8%)



駅から発生するごみについて

当社では1999年度から駅備え付けのごみ箱をすべて分別回収ボックスに切り換えてきましたが、2004年度から保安上の理由により駅の分別ボックスを撤去しました。



乗車券のリサイクル

使用済み乗車券の大部分を自動改札機や定期券売場で回収し、リサイクルしています。

乗車券のうち切符は磁性体を含んだ特殊塗料を塗布しており、従来はリサイクルできませんでしたが、

地域環境の向上

負荷低減を進め、 地域社会との調和を図る

毎日の電車の運行により騒音・振動が発生します。また、現在進行中の輸送力増強工事も周辺にお住まいの方々の理解なくしては成り立ちません。地域環境への負荷低減を進め、地域社会との調和を図っています。



夜間作業削減で地域環境への負荷低減 東横線複々線化工事

東横線複々線化工事（22ページ参照）の一部区間で、断面の一部をプレキャスト化した部材を使用するハーフプレキャスト工法を導入しました。

導入区間は武蔵小杉～元住吉間の約520m。高架の梁とスラブ（高架路線の床となる部分）に、工場側部と底部のコンクリートを打ったプレキャスト部材を採用しました。部材自体を型枠や足場として利用できるため、現場施工に比べ支保工を大幅に簡略化できます。

営業路線上に高架橋を現場施工する場合、保安上作業は電車の営業終了後の深夜に集中しがちです。それに対して今回は、支保工の簡略化で、夜間工事を約80日間短縮できました。夜間の建設騒音・振動など地域環境への負荷の低減に貢献しています。さらに、労働環境の改善や電力使用量の低減、廃棄物削減などの効果もあると考えられます。



工事に使われたハーフプレキャストスラブ（上）と現場の施工状況（右）



騒音・振動の低減

防音壁

高架橋には防音壁を設置。また一部では、吸音効果のある防音壁を設置しています。

ロングレール化

走行時の騒音・振動を低減するため、レールの継ぎ目を溶接して1本（200m以上）にし、その両端にすき間のない伸縮継ぎ目を設置したロングレールの採用を進めています。2005年3月時点で、敷設可能区間のうち92%をロングレール化しました。

防振軌道

コンクリート製の枕木とレールの間にゴム製の軌道パッドを入れて騒音・振動を吸収させています。

消音砕石の散布

コンクリート道床に一般の砕石より小さい消音効果のある砕石を散布しています。

レールの重量化

レール1mあたりの重量が増えるほど電車の走行は安定し騒音・振動が低減します。当社では1mあたり60kgのレールへの交換を東横線・田園都市線で順次行っています。

コンクリート道床

コンクリートの道床に枕木とレールを設置する方法の採用を進めています。砕石を使わず資源を節約でき、砕石の突き固めなど保守作業も軽減できます。

レール頭頂面を削正

レール保守用のレール削正車を2001年度に導入しました。レール頭頂面の凹凸を除去し、レールと車輪の接触面から発生する騒音を低減させます。

不動産事業

Real Estate Business



50年後、100年後のまちの姿を見据えて

当社は東急線沿線を中心とするエリアで、住宅・マンション、ビル、商業施設などの開発を通じて、総合的なまちづくりを進めてきました。その象徴ともいえる「東急多摩田園都市」では、地域の土地所有者が結成する土地区画整理組合を事業主体とするスタイルで約半世紀にわたって開発を推進。利便性を高めるとともに、「景観保全・自然環境との共生」に配慮し、50年後、100年後にもその価値を保ち続けるまちづくりを目指しています。また、近年の環境保全の機運の高まりを受け、住宅や商業施設などでの「環境に配慮した仕様の導入」にも積極的に取り組んでいます。



環境に配慮した仕様の導入

全分野で環境配慮をスタンダードに

当社は戸建住宅、マンション、商業施設などすべての分野において、環境に配慮した、各種仕様・技術を導入しています。業界をリードする新技術の導入にも積極的に取り組み、さらなる環境負荷低減に取り組んでいます。



「ドレッセシリーズ」に環境に配慮した仕様・技術を導入

「ドレッセシリーズ」など、当社が手がけるマンションにおいては、環境配慮が建物の企画段階から基本コンセプトの一つとなっており、それぞれのプロジェクトにおいてもどのように環境配慮に取り組んでいけるかということが常に検討されています。

ドレッセ目黒インプレスタワー

2004年7月に竣工した品川区の「ドレッセ目黒インプレスタワー」は、「環境方針」に基づき、仕様・設

計から建築時に至るすべての段階で総合的に省資源化、環境負荷低減を図った集合住宅です。

また、総合設計制度（ ）を活用していることも特徴のひとつ。西五反田3丁目の地区計画の趣旨に沿って、敷地の約3分の1を新設及び拡幅道路整備に使用するとともに、建物をタワー型にすることによって敷地空地率を71.67%とし、周辺の通風・日陰などの影響を低減。緑化率をアップし、近隣住民の憩いの場となる緑豊かなオープンスペースをつくり出しています。

総合設計制度とは、一定規模以上の市街地環境の整備・改善に寄与する建築計画について、公開空地（オープンスペース）、住宅および公益施設の設置に応じて容積率や高さの制限を緩和する制度です。



ドレッセ目黒インプレスタワーの主な環境配慮のポイント

建設時の配慮

- ・道路の路盤に再生砕石、再生アスファルトを使用
- ・敷地内にPCサイトを作り部材を現場生産することにより運搬におけるCO₂排出を削減
- ・クライミング足場採用によって資材の量を削減し、運搬におけるCO₂を削減

2004年度竣工物件の環境対応

		セレアス美しが丘 プライマル	ドレッセ あざみ野コーナ コート	ドレッセ たまプラーザ マシェリ
・省エネルギー				
より高度な熱損失の低減	住戸の断熱性を向上させる複層ガラスを採用	対応	対応（一部除く）	対応
高効率設備機器の採用	オゾン層を壊さない新冷媒のエアコン実装	対応	対応	対応
・資源の有効利用				
リサイクル建材の利用	基礎下砕石に再生材を採用	対応	対応	対応
	建材・パーティクルボードに再生木材を使用	対応	対応	対応
・快適性				
内外部のバリアフリー仕様の採用	住戸内の段差を最小	対応	対応	対応
人の健康・環境に配慮した建材の使用（シックハウス対策）	フローリング材・合板は低ホルムアルデヒドタイプ 壁紙・接着剤はノンホルムアルデヒドタイプ	対応	対応	対応

地球環境への配慮

- ・屋上緑化、壁面緑化
- ・駐車場・ラウンジ周りなど敷地全体に豊富な植栽（空地における緑化率43.5%）
- ・光触媒作用による大気中の有害汚染物質の分解・浄化作用を持つ外装用タイル採用、雨水によるセルフクリーニング効果もあり、外壁清掃回数も削減
- ・敷地内外に雨水浸透管、浸透枡、透水性インターロッキング採用により雨水を地下浸透方式とし下水負荷低減

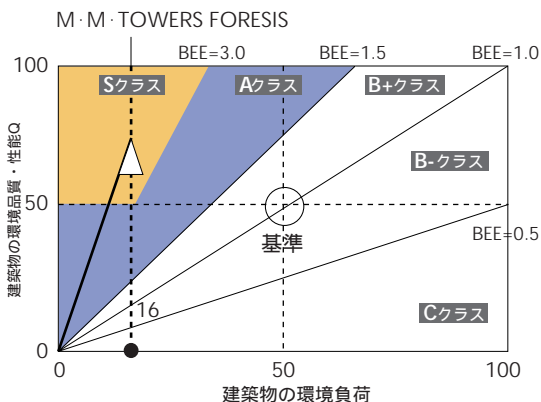


M・M・TOWERS FORESIS (エム・エム・タワーズ フォレシス) が CASBEEの認証を民間建築として初めて取得

「CASBEE性能評価」で、最高ランクの評価

三菱地所、三菱倉庫と共同で、みなとみらい21地区に開発中のエム・エム・タワーズ フォレシスが、マンションを含む民間の建築では初めてCASBEE(キャスビー・Comprehensive Assessment System for Building Environmental Efficiency)の認証を取得しました。

CASBEEとは、建築物のより良い環境品質・性能を、より少ない環境負荷で実現することを目的とした建築物総合環境性能評価システムです。環境への負荷に関わる数値を分母に、環境についての品質に関わる数値を分子におき、建築物の環境性能効率であるBEE得点を算出し評価します(図参照)。なるべく少ない負荷で、なるべく高い品質を実現する、つまり環境に関する効率を高めることでスコアが上がる仕組みです。エム・エム・タワーズ フォレシスの評価はBEE 4.3。5段階評価の最高ランクであるSでした。



エム・エム・タワーズ フォレシスの主な環境性能

エネルギー負荷を低減できる、Low E複層ガラス
高い遮熱・断熱効果が期待できるLow E (Low Emissivity) 複層ガラスを採用することで、断熱性を高め、直射日光の日射熱の影響を緩和。その結果、冷暖房などの効率が高まり、エネルギー負荷を低減できます。紫外線のカットや結露を予防する効果もあります。

長く快適に生活できるサステナブルな構造

耐久性の高い高強度コンクリートを採用。緻密で中性化しにくく耐久性が高いため、建築物を長く使用できます。また、万が一地震が発生した際も、免震構造により揺れが建物に与える影響を低減できる構造になっています。さらに地盤改良工事を行うことで、液状化現象への対策も講じています。

スケルトン(構造体や共用配管)とインフィル(内装)を明確に分離し、将来の間取りのレイアウト変更を柔軟に行えることも特長のひとつ。嗜好やニーズの変化に関わらず、長期間快適に生活できます。

緑化によってヒートアイランド現象を緩和

敷地内には春、夏、秋、冬でさまざまに表情を変化させる木々や草花を植栽しています。自然と共生できる環境を提供するとともに、都市のヒートアイランド現象緩和にも貢献しています。



環境に配慮した戸建て住宅（ノイエシリーズ）

当社が販売するノイエシリーズは、「環境調和（Ecology）」、「空間創出（Enjoy）」、「洗練個性（Elegant）」の3つのEをテーマとする建て売り住宅です。

2004年度に9戸販売した「ノイエ若草台」は、外断熱工法などを採用し、省エネ対策としての「高気密・高断熱」、「健康住宅としての「シックハウス対策」、省資源の観点からの「長寿命」を追求しています。



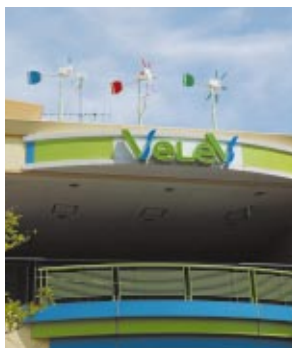
2004年11月～2005年
2月に販売された
「ノイエ若草台」



「風力発電」「太陽光利用」「緑化対応」を導入した環境配慮型商業施設を開発

横浜市営地下鉄3号線センター南駅前に、イタリア語の「風（Vento）」、「光（Luce）」、「緑（Verde）」の3語の頭文字をとり「VeLeV（ヴェレヴ）」と名付けた商業施設を開発しました。名前の由来の通り、この施設には、計画の段階から「風力の利用」「太陽光の利用」「緑化対応」という3つの側面の環境配慮施策を導入しています。

緑化は商業棟屋上、駐車場各階、壁面などに採用し、ヒートアイランド現象緩和やCO₂削減効果を期待。植栽の管理には貯留雨水を利用した自動給水システムを採用しました。管理散水が不要で水道使用量を削減できるうえ、管理作業を軽減できます。



また、モニュメントも兼ねて屋根に風車を3台設置しました。総合サイン盤の補助電力として活用しています。

さらに、太陽光発電を使った自発光タイルを通路に配置。昼間のうちに太陽電池に蓄積した電気で、夜間自然発光し、誘導灯の役目を果たします。その他、商業施設の賑わいの演出として照明の一部にLED（発光ダイオード）を採用。通常の照明に比べて消費電力が少なく、耐用年数も長いので、省エネ効果が期待できます。



CO₂排出量・産業廃棄物削減のため、新タイプの電飾看板を設置

当社では環境負荷低減のため、(株)東急スペース開発とともに、白色LED（発光ダイオード）を光源とした電飾広告看板を開発。2004年2月に地下化した東横線の横浜駅地下ホームを皮切りに採用を始めました。

また、その一方で既存の電飾看板を改良した蛍光灯光源反射板式電飾看板「プリズムボードシステム」の導入も2004年10月から進めています。

「プリズムボードシステム」は看板内部に光を拡散させるプリズム効果のあるアクリル棒を組み込んだもので、通常は4本の蛍光灯が必要なところを、半分の2本（あるいはワット数の高いものを1本）でムラなく照らすことができます。40Wを4本使うタイプに比べ、2本にすると、年間の電力使用量は半減。蛍光灯交換による産業廃棄物の量も約半分となります。すでに東横線白楽駅、田園都市線池尻大橋駅などで試験導入しています。

ホーム・コンコースなど保守作業が容易に行える場所でプリズムボードシステムを、ホーム対向壁看板や夜間保守作業の必要な電飾看板については交換頻度の少ないLED光源を導入していく予定です。

LED光源電飾看板とプリズムボードの性能・設置状況

	LED光源電飾看板	プリズムボード
設置状況	3駅19面	5駅15面
消費電力	従来比60%削減	従来比50%削減（蛍光灯本数の削減による）
光源	LED光源	蛍光灯
光源の寿命	約10年	10ヶ月～20ヶ月
導入開始	2004年2月	2004年10月

景観保全・自然環境との共生

長期的視点に立ち、 地域と二人三脚で開発を進める

当社は半世紀以上かけて東急田園都市線の開発を進めてきました。その経験をもとに、長期的視野に立ち、地域の自治体や住民の方々とともにまちの景観や自然を保全しています。



地域本来の環境を自然公園の中で保全・復元 犬蔵土地区画整理事業における環境・共生の取り組み

貴重な動植物が再び公園へ

川崎市宮前区の鶴見川水系・矢上川源流に位置する犬蔵地区の土地区画整理事業区域は1998年に環境庁（当時）が策定した「生物多様性保全モデル地域計画（鶴見川流域）」のモデル地区に指定されました。それを受けて、犬蔵土地区画整理組合が、神奈川県川崎市、鶴見川流域ネットワークとの協働で進めてきた1号公園計画は2004年度で工事がほぼ終了しました。2003年11月の地元の小学生によるカワニナ放流に続き、2004年には、これまで流域住民・学校・研究施設などで保護されていた、貴重な動植物を公園へ移植する“再引っ越し”が始まりました。



着工前にNPOや自治体とともに現地を調査し、環境への影響を調査しました

2004年4月には、これまで群馬県の研究施設で保護していたゲンジボタル、ヘイケボタルの幼虫を放流。6月には、ゲンジボタル、ヘイケボタルともに飛翔を確認。9月にもホタルの幼虫を放流し、ホタルの生息の安定化を図っています。

慶応大学で保護されていたホトケドジョウは、2004年4月に公園内の水路に放流し、10月にその生息状況の調査を実施。極めて順調な繁殖が確認されています。

植物については、2005年5月までに流域の小学校や地元住民を里親として保護されていたミズニラやシュンラン等を公園内に戻し、引き続き生育状況を確認しています。今後は、アキカラマツ、ジュウニヒトエなどの植物を、保護していただいている流域住民とともに公園に戻すことを計画しています。

主な動植物の保全策

【動物】

ホタル (ゲンジボタル・ヘイケボタル)	監修委員の研究施設で飼育・繁殖
ホトケドジョウ	神奈川県水産総合研究所内水面試験場、慶応大学で飼育・保管
カワニナ	現場事務所に飼育施設を設置、現在は犬蔵小学校に引越して子供たちで飼育

水路が完成した段階で放流し、本供用まで監視。

【植物】

樹木	低木637本・高木326本を保全
貴重植物	TRネット、地元住民、学校関係者、組合が公園の保全緑地への植え替えまたは完成まで持ち帰り里親として生育・保管
大径木	山ザクラ(15m)、エノキ(17m)を移植

地元住民が参加して管理

供用後の管理・運営には流域の住民の参加が欠かせないため、2005年10月の本供用に向け、流域住民に公園の魅力を紹介し、将来の連携を深めるためにイベントを行いました。



現場事務所でのカワニナの飼育

2004年9月、公園の維持管理作業の試行段階として、流域のNPOが主催する「鶴見川流域クリーンアップ大作戦2004」に参加し、流域住民とともに公園内の清掃作業を実施しました。

11月には、完成した公園の姿を流域住民を中心とした多くの市民にご紹介するとともに、植栽の作り込みにご参加いただくプレ・オープニングイベント「犬蔵植樹祭2004」を開催しました。このイベントの目的は、市民の方々に生態系保全の試みをご理解いただき、今後の公園の管理に積極的にご参加いただく道筋をつくることです。こうしたイベントを通し、流域における本公園の存在を強く印象づけ、公園供用への期待はますます高まっています。



東急グリーンング運動 緑のプレゼント ～街に緑を、そして夢を

東急グリーンング運動は、当社が中心になって開発を進めてきた「東急多摩田園都市」を緑豊かな街にするため「街に緑を、そして夢を」をスローガンとして、地元の方々と一緒に毎年、春と秋の2回実施しています。

この活動は当社が創立50周年を迎えた1972年以来、2005年4月で65回を数え、これまで190,885本の苗木をプレゼントしています。



《東急多摩田園都市開発50年のあゆみ》

「土地区画整理事業」として地域全体を計画的に開発

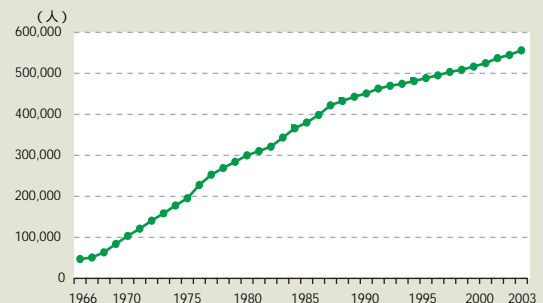


東急多摩田園都市は東京西南部の多摩丘陵に広がる、緑豊かな都市です。当社はこの地域の開発を50年以上かけて進めてきました。その始まりは1953年、当時の当社会長・五島慶太が東京都心の人口過密による住宅不足を予測し、多摩丘陵地の開発構想「城西南地区開発趣意書」を発表したことに遡ります。

その後、当社は地元の土地所有者の方々とともに、「土地区画整理事業」として地域全体の計画的な開発を進めてきました。現在の東急多摩田園都市に道路や公園がバランスよく配置された街並みが実現できたのは、部分的な宅地開発ではなく、街全体を開発しようという考えがあったからこそです。これまでの開発面積は3,206ha。田園都市線の開通により人口も増え、約57万人になっています。現在、川崎市宮前区の犬蔵地区で進められている土地区画整理事業において、地域本来の生態系を公園内に復元する「生物多様性モデル地区公園」としての取り組みも、一貫した開発思想に基づいたものです。

これからも当社は、人と自然が調和した美しい生活環境を創造し、お住まいの方々に支持される街づくりに取り組んでいきます。

東急多摩田園都市の人口推移



コミュニケーション活動

お客さまへ CS活動の推進

お客さまの声の収集

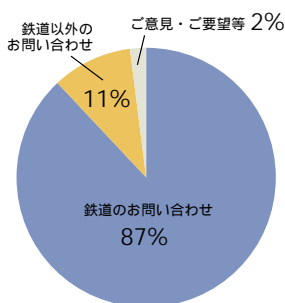
当社では、CS活動を「お客さまの視点から会社の経営活動全般を捉え直し、たゆまぬ改善、改革の推進をすることによって、お客さまの満足、そしてそれは社員の満足を実現し、会社の長期的・安定的な発展につなげること」と位置付けています。

このCS活動を推進していくために、当社および東急グループに関するお客さまからのお問い合わせやご意見、ご要望をお受けする専用の窓口「東急お客さまセンター」を1995年2月から開設し、電話・FAX・手紙などを通じて、お客さまからのご質問やご要望を承る体制をスタートさせ、さらに2001年1月からは、当社ホームページ上にご意見フォームを設置し、インターネットからのさまざまなお問い合わせにも積極的に対応しています。

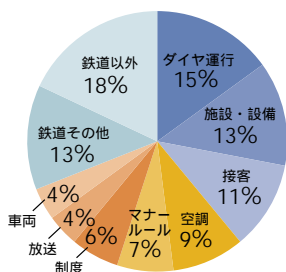
いただいたお客さまの声は、関係者に速やかにフィードバックを行うほか、当社および東急グループ各社の施設やサービスの改善、業務の見直しなどに役立てるため集計・分類し、経営層をはじめとした全社員に社内ネットワークを通じて共有化を図っています。

東急お客さまセンターへの2004年度にいただいた「お客さまの声」は261,102件で、そのうち87%が鉄道に関するお問い合わせ、11%が鉄道以外に関する

「お客さまの声」の内訳



ご意見・ご要望等の内訳



お問い合わせ、2%がご意見・ご要望・感謝・お礼となっております。

また、ご意見・ご要望の内訳はグラフの通りです。主に鉄道の運行と施設・設備、接客、車内空調などのご意見が多くなっています。

お客さまの声をもとにした改善

当社では、いただいた「お客さまの声」をもとに、各種サービスの改善に努めています。

①多機能券売機による定期券の発売

「定期券の購入に、隣の駅の定期券発売所まで行かなければならず、営業時間も短い。最寄り駅で定期券を購入出来ないか」

このご要望に対し、各駅に設置した多機能券売機に定期券発行機能を付加し、2004年10月に全駅（こどもの国線、世田谷線を除く）で定期券が購入いただけるようになりました（新規に通学定期を購入する場合などを除く）。また、発売時間も一部の駅を除き5時～24時となりました。

②新型電車のいすが硬い

「新型車両の椅子のクッションが薄く、硬くてすわり心地が悪い。また、暖房が入ると、椅子の下にあるヒーターが熱くなり、お尻が熱くなってしまうのでなんとかならないか」

そこで、2004年4月から導入した5050系車両より、クッションの内容を変更して座り心地を改善いたしました。また5000系全車両のヒーターの位置を椅子のすぐ下から、離れた位置に変更しました。

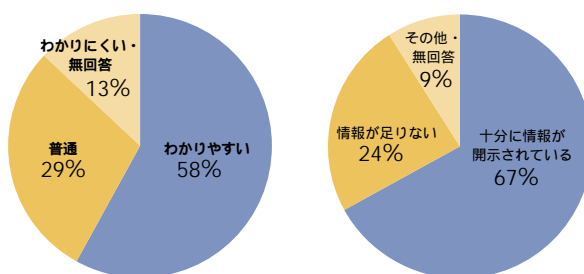
社会環境報告書の発行

2000年10月、「環境報告書」初版の発行以来、毎年環境報告書の発行を続けています。ホームページの公開とそれに伴うメールによるお問い合わせ窓口も開設しています。

《アンケート結果》

2004年版の「社会環境報告書」にアンケートを添付したところ多くのお客さまから回答をいただきました。これらの結果や寄せられたご意見をもとに、読みやすく、わかりやすい報告書の制作を心がけてまいります。アンケートにご協力いただきました皆様には厚く御礼申し上げます。

2004年版社会環境報告書アンケート集計結果
社会環境報告書について 記載された情報の量と質について



興味を持たれた内容

- 1、鉄軌道事業
- 2、事業活動と社会環境とのかかわり
- 3、環境目的・目標と実績
- 4、ハイライト
- 5、コミュニケーション

お客さまのご意見から

- ・電力が電力会社からの買電なのか、自家発電なのか知りたい
鉄道事業の電力の流れの説明の中に記載いたしました（P28）
- ・会社全体のCO₂総量の前年度との比較をみたい
環境負荷データの中に記載いたしました（P45）

株主・投資家の皆さまへ IR活動で信頼を築く

株主・投資家の皆様にもっと当社をご理解いただくため、IR活動に力を入れています。

株主総会

第136期の株主総会を2005年6月29日に開催いたしました。今後も株主の皆様にご理解を深めていただくための工夫をしていきます。

第136期 定時株主総会

場 所 Bunkamuraオーチャードホール
出席者 2,576名
所要時間 1時間42分
発言株主数 8名

投資家・アナリスト向け説明会

機関投資家・アナリストの皆様に対しては年2回の決算説明会を開催しています。決算概要および当社の事業環境についての説明を行っており、毎回100名を超える方にご出席いただいています。また、ディスクロージャーポリシーに則り、インターネット上に設けたIRサイト（<http://www.ir.tokyu.co.jp>）において適時開示情報や説明会で用いた決算説明資料等の公開を行い、公平な情報の伝達に留意しております。

2004年度の実績

2004年 5月 投資家向け説明会（2004年3月期決算）
9月 投資家向け説明会
11月 投資家向け説明会（2005年3月期中間決算）
2005年 3月 投資家向け説明会（中期3か年経営計画）

従業員へ 安全で快適な職場づくり

従業員の状況

1999年の男女雇用機会均等法の改正および労働基準法の改正を受け、交替勤務のある女性駅務員の採用を進めています。2005年3月末現在、10駅に36名が

配属されています。また、2004年4月より始まった世田谷線の女性アテンダントは2005年3月末現在、31名が乗務しています。



男女別社員数 (2005年3月末現在)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2004年度 平均勤続年数
男性	4,007 (262)	3,873 (268)	3,558 (243)	3,449 (246)	3,169 (217)	3,194 (207)	18年4ヶ月
女性	438 (2)	368 (2)	313 (2)	295 (2)	308 (2)	301 (1)	11年9ヶ月

()は男女別管理職数

障害者の雇用促進

2004年4月より障害者雇用促進を目的に設立された「株式会社東急ウィル」では元住吉と長津田に事業所を構え、2005年4月1日現在障害者19名が鉄道関連施設などの清掃業務に従事しています。

障害者雇用率は2.28%となり、法定雇用率1.8%を達成しております。当社では積極的に障害者の雇用促進をしてまいります。

清掃箇所：元住吉総合事務所、長津田電車区・車掌区事務所、こどもの国線各駅、電車とバスの博物館

人材育成

当社では人事制度の基本理念を掲げ、この理念の実現のための「人事基本方針」に基づき「自ら学ぶ意志を持つ社員に主眼を置いた育成」および、「社員一人ひとりのニーズに合わせた人材育成」のためのさまざまなカリキュラムを整備しています。

人事制度の基本理念

「個性を尊重し、人を活かす」
「社員が活力を持って働ける風土の創出」

人事基本方針

- ・職務責任と業績を重視した実力・成果本位
- ・個性と専門性の最大活用
- ・個の自立をふまえた協働の確立
- ・「挑戦・自己実現・成長」意欲の高揚

人材育成体系図

基幹職	階層別(必須)研修	自主参加型研修		
		ヒューマンスキル	テクニカルスキル	コンセプチュアルスキル
管理職 監督職	基幹職新任研修			
	目標設定力向上研修			
	コーチング研修			
M2	新任M2研修(現業長コース)			
	新任M2研修(主幹補佐・課長補佐コース)			
M1	新任M1研修(本社コース)			
	新任M1研修(現業長コース)			
S2 S1	若手社員 中堅社員	キャリアプラン研修(アドバンスコース)		
	キャリアプラン研修(スタンダードコース)			
	新入社員	新規採用者研修		

2004年度研修実績

	研修内容	受講人数	合計
1. 階層別研修	目標設定力向上研修	257名	1,589名
	コーチング研修	72名	
	新任M2研修(主幹補佐・課長補佐コース)	54名	
	“(現業長コース)”	14名	
	新任M1研修(本社コース)	28名	
	“(現業コース)”	99名	
	キャリアプラン研修(アドバンスコース)	30名	
	“(スタンダードコース)”	20名	
	ライフプランセミナー	88名	
	新入社員研修(新卒)	108名	
“(契約社員 社員)”	73名		
2. 自主参加型研修	財務会計講座	407名	
	コミュニケーションスキル	117名	
	テクニカルスキル	49名	
3. その他	コンセプチュアルスキル	64名	
	宅地建物取引主任者資格取得講座	89名	
	マンション管理士資格取得講座	20名	

安全衛生の取り組み

当社は、お客さま第一主義を徹底しています。快適で働きやすい職場環境の形成を図り、社員一人ひとりが、災害がなく健康で明るくいいきと働くことが安全の確保とお客さまに対する心のこもったサービス提供への第一歩であると考えています。

労働安全にリスクアセスメントを導入

2001年度からは、労働災害未然防止対策を強化すべく労働安全衛生マネジメントシステムの中核であるリスクアセスメントを鉄道事業本部の技術系職場から導入しました。職場内のどこにどのような危険が存在するかを明確にし、事前に処理するなど、危険に対する認識を職場全体で共有することにより、さらなる労働災害の防止を図ります。

コミュニケーション活動

健康の自己管理による労働衛生

職場における社員の安全と健康を確保するため、「会社は社員に健康障害はおこさせないという意味をもつ」、「社員は自己の健康は自己で守るという意味をもつ」という基本姿勢のもと、健康診断や産業医、保健師による保健指導、衛生講習会の開催などに積極的に取り組んでいます。

さらに、メンタルヘルス対策については、社員自らのセルフケア、管理監督者によるラインケアおよび産業医を中心とした保健スタッフによるケア体制を構築しています。

安全衛生表彰の実績

- 1971年 東京労働基準局長優良賞（安全）
- 1979年 東京労働基準局長優良賞（衛生）
- 1990年 体力づくり優秀組織表彰 優良賞
体力国民会議議長賞
- 1995年 中央労働災害防止協会 会長賞

第7次ゼロ災害・ゼロ疾病達成運動

2004年4月1日～2009年3月31日

5カ年通期基本方針

- ①法令の遵守と適切な運用
- ②労働安全衛生管理体制の充実
- ③労働安全衛生スタッフの職責の自覚と職務の確実な実行
- ④労働安全衛生活動への社員の主体的な参画

労働災害

	鉄軌道	その他	度数率..労働災害による死傷者数 / 延実働時間数 × 1,000,000
死亡災害	0	0	
度数率	1.45	0.70	強度率..労働災害の死傷による労働損失日数 / 延実働時間数 × 1,000
強度率	0.01	0.02	

セクシャルハラスメント対策

人事サービスセンターに「セクハラ相談窓口」を設け、専用電話回線を設置し、女性の担当者を配置しています。また、管理職の社員全員が研修を受け、セクシャルハラスメント防止のための認識向上に努めています。

- ・相談件数 2件（2004年度）

（2005年3月末現在）

年間総労働時間	2139時間	
年休消化率	89.2%（M2以下）	
出産休暇取得者数	産前・産後休暇	13名
	配偶者出産休暇	92名
	育児休暇	16名

環境教育・環境活動の推進

環境に関する知識あるいは経験を蓄積するために、当社では従業員への環境教育を積極的に進めています。

2005年4月末現在での環境関連資格取得者数は、環境マネジメントシステム審査員1名、内部監査員79名を数えています。

2004年度 環境教育実施内容

実施項目と内容		受講対象者	受講人数
環境セミナー経営層研修（12月） 「愛・地球博にみる環境の新しい考え方」 環境デザイナー・プロデューサー 泉真也氏		室部長以上	39名
環境セミナー管理者研修（12月） 「日本と世界におけるSRIの展望」 （株）グッドバンカー 代表取締役社長 筑紫みずえ氏		基幹職	154名
実務者研修	ISO構築入門コース（6月・10月）	新任保全委員	9名
	グリーン購入説明会（5月）	備品購入者 保全委員	67名
	グリーン購入セミナー（6月） グリーン購入ネットワーク 事務局長 佐藤博之氏	備品購入者 保全委員	83名
一般社員研修（e-ラーニング）（6月・11月） 環境問題の基礎知識（入門コース）		主幹補佐・ 一般社員	390名
見学会	埋立て処分場ならびに海面 埋立予定水域見学会（4月）	保全委員など	9名
	渋谷清掃工場見学会（11月）	保全委員など	26名
	廃棄物中間処理場見学会（3月）	環境担当者	6名
内部環境監査員フォローアップ（8月）		内部環境監査員	45名
内部環境監査員養成（外部セミナー）		部門選出	8名
新規採用者研修（4月）		新規採用者など	181名
新任M1研修（12月）		M1	101名

e-ラーニング「東京急行ecoラーニング」

社員への環境教育の一環として、2003年度より個人がパソコンを使って学習する「e-ラーニング」のシステムを導入しました。

「東京急行ecoラーニング」と称し、当社の環境負荷がどのように地球環境に影響を及ぼし、その低減のためにどのように行動していくべきかを当社オリジナルのコンテンツで示しています。

本社部門のISO14001の一般教育として2003年度に1,216名が受講したほか、2004年度には上記一般教育、新入社員教育などで390名が受講しています。

環境家計簿「我が家のエコノート」

CO₂削減の必要性はますます高まってくるものと見られるため、当社では2003年度より環境家計簿「我が家のエコノート」を一部の関連会社を含む全社員に配布しています。

2004年度には71世帯が協力家庭となり、排出データを集計しました。今後はさらに協力家庭を増やし、データの精度を高めて、家庭での省エネ・省資源がさらに進むよう活動を続けていきます。

1世帯あたりの平均年間使用量		CO ₂ 換算排出量
電 気	5419 kWh	1854 kg-CO ₂
水 道	283 m ³	164 kg-CO ₂
都市ガス	302 m ³	634 kg-CO ₂
プロパン	65 m ³	409 kg-CO ₂
ガソリン	470 リットル	1080 kg-CO ₂
灯 油	82 リットル	206 kg-CO ₂

- ・集計対象71世帯、平均世帯人数3.6人
- ・対象期間2004年4月～2005年3月
- ・1世帯あたりの平均年間CO₂換算排出量 4,346kg-CO₂

環境提案表彰制度「東京急行環境賞」

東京急行環境賞は、社員一人ひとりの環境に対する取り組み意識を高めるとともに、優れた取り組みを社内に周知することによって、環境活動を促進することを目的として、2000年度に導入した環境に関する提案表彰制度です。

毎年4月から3月までの職場や個人の取り組みを「独創性」「実現性・普及性・継続性」「達成効果」「PR効果」の観点から審査し、大賞・優秀賞・努力賞が選出され、6月の環境月間に表彰式を行います。

第5回を迎えた2004年度は、過去最多の39案件の応募があり、9案件を表彰したほか、日頃の積極的な環境活動の推進姿勢を評価し、1社に特別賞を贈りました。

《第5回東京急行環境賞受賞案件》（所属は応募時のもの）

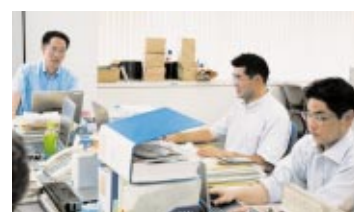
- 大賞** ・環境に配慮したリファーマービッシュ住宅「ア・ラ・イエ」(都市生活事業本部・企画開発部)
- 優秀賞** ・犬蔵植樹祭2004(都市生活事業本部・住宅事業部)
・ヴェレヴおよび駐車場の環境対応(都市生活事業本部・商業施設事業部)
- 努力賞** ・駅構内電飾看板への反射板導入による環境負荷低減(都市生活事業本部・コミュニケーション事業部)
・環境に配慮した土壌汚染対策工法(都市生活事業本部・住宅事業部)
・目黒のランドマークとして ドレッセル目黒インプレスタワー(都市生活事業本部・マンション事業部)
・環境に配慮した空調用フィルターの開発(東急セルリアンタワー)
・自家発電装置への黒煙除去装置設置(鉄道事業本部・電気部・電気工事事務所設備担当)
・スタッフの意識向上を目指した店舗節電の工夫(都市生活事業本部・コミュニケーション事業部・ランキンランキン自由が丘店)
- 特別賞** ・環境活動の全社的な取り組み(東急スポーツシステム)



本社部門で「ノーネクタイ」を実施

本社部門では夏季の業務効率の向上と省エネルギーの推進施策として、夏季の冷房設定温度を28度とし、2004年7月26日～8月31日までの5週間、軽装（ノーネクタイ）による執務を行いました。

今年も期間を拡大し、2005年7月1日～9月15日までの間ノーネクタイによる執務を行う予定です。



環境負荷データ

当社では事業活動を行うにあたり環境に与える負荷（環境影響）を把握するため、事業所単位で発生する負荷の大きさを年度ごとに調査しています。

以下2004年度ならびに過去4年間の調査結果を報告します。

調査対象期間：4月1日から3月31日を年度とする1年間

対象事業所：当社が直接事業を営む事業所を対象とし、賃貸ビルなどは対象外としています。

2004年度 91事業所
2003年度 88事業所
2002年度 159事業所
2001年度 150事業所
2000年度 188事業所

特記事項：

コピー用紙はA3、A4、B4、B5の4サイズを対象に調査していますが、すべてA4サイズに換算した数値によって集計しています。二酸化炭素排出量などの算出にあたっては、環境省の「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン（試案）」（平成15年7月）に記載された係数を使用しています。電力の換算係数は平成14年度数値を使用しています。廃棄物排出量などにおいて把握していないデータが一部ありますが、推計値による補正などは行っていません。端数処理のために合計値が一致しない場合があります。

対象事業所一覧

鉄軌道事業・事業統括部				
1	教習所（含動力車操縦者養成所）	34	目蒲立体工事事務所	
鉄軌道事業・運輸営業部		35	大井町工事事務所	
2	渋谷駅管内	36	元住吉工事事務所	
3	中目黒駅管内	37	二子新地工事（用地）事務所	
4	日吉駅管内	38	日吉工事事務所	
5	菊名駅管内	39	旗の台工事事務所	
6	横浜駅管内	40	渋谷工事事務所	
7	目黒駅管内	41	等々力工事事務所	
8	田園調布駅管内	42	横浜工事事務所	
9	三軒茶屋駅管内	43	二子玉川保線区	
10	二子玉川駅管内	44	田園調布保線区	
11	鷺沼駅管内	鉄軌道事業・電気部		
12	あざみ野駅管内	45	電気部	
13	長津田駅管内	46	電気工事事務所	
14	大井町駅管内	47	電気2区および電力司令所	
15	自由が丘駅管内	鉄軌道事業		
16	五反田駅管内	48	TRS委託事業所	
17	蒲田駅管内	不動産事業・企画開発部		
18	電車とバスの博物館	49	セラシ事務局	
鉄軌道事業・運転車両部		50	不動産活用センター（たまプラーザ）	
19	運輸司令所	51	不動産活用センター（鷺沼）	
20	元住吉電車区（含元住吉総合事務所共用部）	52	不動産活用センター（青葉台）	
21	元住吉車掌区	不動産事業・二子玉川開発部		
22	奥沢乗務区	53	二子玉川現地事務所	
23	長津田電車区	不動産事業・住宅部		
24	長津田車掌区	54	住宅部	
25	二子玉川乗務区	55	犬蔵都市建設事務所	
26	雪が谷大塚乗務区	56	あかね台販売センター	
27	世田谷線管区	57	福岡販売事務所（含美しが丘営業所分）	
28	長津田車両工場	不動産事業・マンション部		
29	元住吉検車区	58	マンション部	
30	長津田検車区	不動産事業・ビルディング部		
31	雪が谷検車区	59	オフィス賃貸物件	
32	雪が谷検車区上町班	不動産事業・商業施設部		
鉄軌道事業・工務部		60	商業施設部	
33	反町工事事務所	61	商業施設賃貸物件	
				不動産事業・コミュニケーション営業部
		62	東急セミナーBE渋谷	
		63	東急セミナーBE雪が谷	
		64	東急セミナーBE青葉台	
		65	ランキンランキン渋谷	
		66	ランキンランキン自由が丘	
		67	ランキンランキンあざみ野	
		68	ランキンランキン大手町	
		一般管理部門		
		69	東急病院	
		一般管理部門・人事企画部		
		70	上野毛慎独寮	
		71	緑が丘慎独寮	
		72	たまプラーザ慎独寮	
		73	青葉台慎独寮	
		74	大岡山清和寮	
		75	藤が丘慎独寮（含鷺沼慎独寮）	
		76	健康管理センター	
		一般管理部門・業務管理部		
		77	東急桜丘町ビル	
		78	東急南平台町ビル	
		79	日交渋谷南平台ビル6・7F	
		80	新南平台東急ビル7F	
		81	印刷センター	
		機能子会社		
		82	東急セブンハンドレッドクラブ	
		83	ファイブハンドレッドクラブ	
		84	グランドオークゴルフクラブ	
		85	白浜ビーチゴルフ倶楽部	
		86	湯布高原ゴルフクラブ	
		87	湯布高原別荘管理	
		88	エメラルドコーストゴルフリンクス	
		89	東急ビッグウィークステーション	
		90	東急スポーツシステム	
		91	東急マーチャンダイジングアンドマネージメント	

2004年度 エネルギー・資源使用量、廃棄物排出量

全社合計 (CO₂換算による全社の負荷 t-CO₂)



事業別

電力使用量 (千kWh)

	2000	2001	2002	2003	2004
鉄軌道事業	348,188	346,596	354,746	357,480	357,979
不動産事業	673	637	817	996	1,157
一般管理・機能子会社	15,948	16,044	15,648	33,185	34,570
廃止・移管事業所	86,278	78,977	77,017	2,619	-
合計	451,087	442,253	448,227	394,279	393,707

都市ガス使用量 (千m³)

	2000	2001	2002	2003	2004
鉄軌道事業	116	108	104	86	90
不動産事業	3	3	4	4	4
一般管理・機能子会社	264	264	250	1,006	1,041
廃止・移管事業所	5,354	4,731	5,281	0	-
合計	5,738	5,106	5,639	1,097	1,136

プロパンガス使用量 (千m³)

	2000	2001	2002	2003	2004
鉄軌道事業	14	13	12	9	9
不動産事業	0	0	0	0	0
一般管理・機能子会社	34	34	34	34	32
廃止・移管事業所	76	65	63	9	-
合計	124	111	109	51	40

ガソリン使用量 (千ℓ)

	2000	2001	2002	2003	2004
鉄軌道事業	29	27	27	18	15
不動産事業	21	20	22	20	20
一般管理・機能子会社	207	239	247	248	253
廃止・移管事業所	128	113	119	5	-
合計	384	400	414	291	289

環境負荷データ

軽油使用量 (千ℓ)

	2000	2001	2002	2003	2004
鉄軌道事業	42	41	58	8	27
不動産事業	0	0	0	0	0
一般管理・機能子会社	63	56	67	50	52
廃止・移管事業所	117	183	171	57	-
合計	221	280	296	114	78

灯油使用量 (千ℓ)

	2000	2001	2002	2003	2004
鉄軌道事業	180	152	172	145	167
不動産事業	0	0	0	0	0
一般管理・機能子会社	543	272	302	305	282
廃止・移管事業所	1,881	2,189	2,269	62	-
合計	2,604	2,613	2,744	512	449

コピー用紙 (A4換算・千枚)

	2000	2001	2002	2003	2004
鉄軌道事業	3,806	3,064	3,736	4,440	4,740
不動産事業	1,734	1,527	1,696	1,684	1,522
一般管理・機能子会社	11,543	11,542	12,719	20,604	20,175
廃止・移管事業所	7,792	7,721	7,984	172	-
合計	24,875	23,855	26,134	26,901	26,436

2004年度 種類別廃棄物排出量 (t)

	資源物			一般廃棄物		産業廃棄物・ 特別管理産業廃棄物
	古紙	ダンボール	缶・ビン ペットボトル	可燃ごみ	不燃ごみ	
鉄軌道事業	524	4	400	1,064	1	140
不動産事業	1	0	0	35	0	0
一般管理・機能子会社	1,161	1,169	145	2,803	488	236
合計	1,685	1,173	545	3,902	489	376

2004年度 建設工事の発注に伴い排出される廃棄物排出量 (t)

	建設廃棄物排出量	リサイクル量	リサイクル率
鉄軌道事業	36,679	24,868	68%
不動産事業	16,440	14,615	89%
一般管理・機能子会社	180	3	2%
合計	53,299	39,486	74%

その他

* ハロンの保有状況

34箇所	9,357kg
------	---------

* フロンの保有状況

	台数	重量
変電機器	230台	7,755kg
VVVF機器	169台	5,153kg
車両クーラー	1,952台	5,088kg
業務用エアコン	387台	4,127kg
業務用冷凍・冷蔵庫	88台	5kg

自動車の保有台数 (台)

	ガソリン車	ディーゼル車	ハイブリッド車	合計
鉄軌道事業	44	14	0	58
不動産事業	31	0	1	32
一般管理・機能子会社	63	25	6	94
合計	138	39	7	184

* 油類の保管状況 (ℓ)

ガソリン	14,769
軽油	11,252
重油	47,647
灯油	12,329

* については貸借ヒルを含む

重油使用量 (千ℓ)

	2000	2001	2002	2003	2004
鉄軌道事業	31	37	39	34	35
不動産事業	0	0	0	0	0
一般管理・機能子会社	790	950	904	866	843
廃止・移管事業所	7,780	6,423	6,420	388	-
合計	8,601	7,410	7,363	1,288	878

水使用量 (千m³)

	2000	2001	2002	2003	2004
鉄軌道事業	374	405	416	450	441
不動産事業	4	4	4	4	4
一般管理・機能子会社	427	352	379	448	440
廃止・移管事業所	2,219	1,987	1,939	0	-
合計	3,025	2,747	2,738	903	886

事業運営に伴って排出される廃棄物総排出量 (t)

	2000	2001	2002	2003	2004
鉄軌道事業	4,804	5,009	4,832	4,796	2,133
不動産事業	9	11	11	23	36
一般管理・機能子会社	2,095	2,029	2,007	5,453	6,002
廃止・移管事業所	4,044	4,007	3,949	63	-
合計	10,951	11,057	10,798	10,335	8,170

* 農業の使用量・保管量

		単位	使用量	保管量
殺菌剤	液体	ℓ	1,223	219
	粉末	kg	2,108	177
	液体	kg	18	0
	粉末	kg	796	108
殺虫剤	液体	ℓ	2,407	30
	粉末	kg	11	0
	液体	ℓ	3,438	125
	粉末	kg	693	35
除草剤	液体	ℓ	17	0
	粉末	kg		

PCBの保管状況

コンデンサ	258台
トランス	8台
安定器	516台

東急グループの社会貢献・環境活動

グループ企業ガバナンス

東急グループは、経営に関する最高意思決定機関として、東急グループ代表である当社会長を議長とする「東急グループコーポレート会議」を開催し、経営環境の変化に迅速に対応しております。この会議は、グループ事業の推進に関する重要な方針や資本政策、グループ各社の業績評価、ブランドマネジメントに関する事項などを付議し、商法上の地位に基づく権利行使と義務遂行にあたっての方針を機関決定することで、経営の透明性を高めています。

東急グループコンプライアンス指針：
<http://www.tokyu-group.co.jp/rinen/shishin.html>

ブランドマネジメント・プロモーション

東急グループの経営理念に謳う「信頼され愛されるブランド」を確立するために、2000年4月に策定した「東急グループ経営方針」において、ブランドマネジメントを明確に位置づけています。さらに2003年4月から、「東急」のブランドアイデンティティ、すなわち「東急」がお客さまに約束する価値を明確にするなど、ブランドマネジメントを本格的に導入しています。その一環として、この「東急」のブランドアイデンティティを、さまざまな媒体を通じてお客さまに適切に発信し、「東急」のブランド価値向上を図っています。

また、社会貢献活動についても、「企業の社会的責任を全うする」を東急グループ経営理念に謳い、事業はもとより、さまざまな地域とのコミュニケーション活動や財団・教育を通じた活動などを展開しています。

お客さまの期待に応え、より質の高いサービスを提供し、魅力ある企業グループであるために東急ブランドを守り育てるという共通の認識と使命を持って行動してまいります。

社会貢献

地域とのコミュニケーション活動

東急グループは、東京渋谷のBunkamuraで上質な音楽に触れていただくイベントや、沿線の魅力を再発見していただく沿線ウォーキング、芸術性の高いイベントへの協賛など、東急沿線における芸術文化の普及を目指した活動を行っています。

2004年度 主な活動

- ・東急ワールドミュージックスペシャル in Bunkamura アルゼンチンタンゴ2004（第5回）
時代を超えて愛される世界の音楽を演奏とトークを交えて紹介。
（5月25日、26日開催 4,000名をご招待）
- ・東急グレートコンポーザーシリーズ ヨハン・シュトラウス（第4回）
クラシック音楽の作曲家ごとに音楽を楽しむコンサート。
（9月13日開催 2,000名をご招待）
- ・東急沿線エコウォーク 横浜（第3回）
東急沿線のスポットを巡るウォーキングイベント。
（11月6日 2,000名参加）
- ・東京国際映画祭への協賛
毎年秋に行われる国内最大級のシネマイベント。
- ・東急ジルベスターコンサートへの協賛
クラシックで新年のカウントダウンを行う、大晦日恒例のテレビ番組。

国内外各地では東急グループ各社が「東急会」を組織し、各地で文化講演会やスポーツイベント、観光地の清掃活動など、それぞれの地域に密着した形で活動を行っています。

2004年度 主な東急会活動

- < 地域貢献 >
- * 堀川クリーン作戦（名古屋東急会）
名古屋国際会議場から堀川沿いに整備された堀川プロムナードを社員と家族で清掃。
（4月24日 101名参加）
- * 松本城清掃活動（上信越東急会）
松本城および同城と松本東急インの往復路を新入社員で清掃。
（5月25日 47名参加）

- * 東急カルチャーウォーク（兵庫東急会）
兵庫県内の名所・旧跡を巡るイベントとして地域に定着。
（5月30日 1,025名参加）
- * 東急わが家の自慢料理コンテスト（帯広東急会）
北海道、十勝の食材を使った各家庭における自慢料理を披露するコンテストを開催。
（8月22日 13チーム、26名参加）
- * 豊平川クリーン作戦（札幌東急会）
札幌市民の憩いの場である豊平川河川敷を社員と家族で清掃。
（8月28日 260名参加）
- * 西伊豆堂ヶ島周辺清掃活動（静岡東急会）
西伊豆堂ヶ島周辺を社員が清掃。4tのごみを回収。
（9月11日 33名参加）
- * クリーン作戦（静岡東急会）
伊豆半島東海岸の市町村、観光協会、交通事業者が共催しているウォーキングイベントの参加者にコース上の清掃を呼びかける活動を実施。（11月河津町 2月東伊豆町 3月伊東市）
（11月13日、2月5日、3月26日 計約2,000名参加）
- < 地域貢献・社会福祉 >
- * とうきゅう花と杜と愛の都づくり in SENDAI（宮城東急会）
社の都仙台での緑化推進運動。花の苗の配布、盲導犬育成支援のための募金を実施。
（6月26日 3,000名参加）
- * 音楽会（青森東急会）
青森県立八戸盲聾学校で、アニメソングやポップスなどの音楽会を開催。
（7月23日 120名参加）
- * 映画鑑賞会（長崎東急会）
県内の福祉施設の子供たちを招待し、アニメ映画鑑賞会を開催。その他、九州・沖縄、大分、熊本各東急会でも映画鑑賞会を開催。
（10月3日 246名参加）
- * ウォーキング東急（札幌東急会）
大通り公園周辺で市民および盲導犬ユーザー参加型のイベントを開催。トライアルゲームや盲導犬体験歩行を実施。
（10月11日 800名参加）
- * とうきゅう ふれあいステージ（福島東急会）
相馬市といわき市の福祉施設の子供たちと職員を招待し木管五重奏のミニコンサートと手品ショーを開催。
（11月13日 95名参加）
- * 母と子のふれあいデー（共催）（沖縄東急会）
母子家庭の親子を支援する目的で那覇市母子寡婦福祉会と共催。懇親会、レクリエーションを行った。
（12月23日 70名参加）

- < 音楽・文化 >
- * 東急文化講演会（広島東急会）
人間国宝狂言師 野村萬氏を講師に迎えた講演会。古典芸能としての狂言について自身の経験を交え講演。
（4月23日 223名参加）
- * 東急ミュージックサロン パンフルートの調べ（和歌山東急会）
田辺、和歌山の2会場で開催。パンフルート、マリンバ、エレクトーンによるコンサート。
（8月29日、30日 652名参加）
- * 東急秋のイベント 秋川歌舞伎あきる野座公演会（多摩東急会）
東京都指定無形民俗文化財である秋川歌舞伎を都民に広く知っていただくために開催。
（10月3日 512名参加）
- * とうきゅうクリスマス・コンサート・インちば（千葉東急会）
地元の高校と団体に市民への発表の場を提供。
（12月19日 1,400名参加）
- * 多摩東急会新春ジャズコンサート（多摩東急会）
日本を代表するプロのジャズ演奏家と社会人ビッグバンドの演奏によるジャズコンサート。
（2月6日 450名参加）
- * とうきゅうスプリングコンサート（宮城東急会）
「家族そろって楽しめるコンサート」として地域に定着している音楽イベント。
（3月11日 1,200名参加）
- その他、北海道、東北、青森、上信越、群馬、多摩、関西、九州・沖縄 各東急会でも文化講演会を開催。
- < 地域スポーツ >
- * 「東急ちびっこフットサルYOKOHAMA」（横浜東急会）
個人でも参加できるサッカークリニックおよびフットサル大会を開催。
（4月3、30日 25チーム+68名参加）
- * とうきゅうカップ報知東伊豆クロスカントリー大会（協賛）（西関東東急会）
ちびっこ、学生、一般のほか、身障者も参加できる「ユニバーサルラン」の部による大会。
（10月23日 1,200名参加）

各社の社会貢献プログラム

「手づくり作品コンテスト ハンズ大賞」（東急ハンズ）
「手で考えよう。手で見つけよう。手で創ろう」のスローガンのもと、1983年よりスタート。自由な発想で作られた、オリジナルで未発表の手づくり作品を対象に、グランプリほか全11賞30点を選出します。また、

この入賞作品に入選作品を加えて展示する作品展を開催します。 2004年度 第19回 応募総数 1,943点

「著名人の講演会 ママ大学」(東急ストア)

料理、教育、健康、育児、美容、文化など身近な生活の知識や情報をテーマとして、それぞれの分野での第一人者を招き、毎月1回、講演を開催。1966年よりスタート。

2004年度(335回~346回)来場者数延べ2,176名

「渋谷コロキウム」(武蔵工業大学)

現代社会における問題や話題をテーマに武蔵工業大学が自身のもつ知的資源を地域社会へ提供することにより密接なつながりをつくり、大学・企業・地域社会が共に発展することを目的に開催。

コロキウム：対話という意味のラテン語。

2004年11月22日 第1回「少子化社会の諸問題と対策」
155名参加

「公開講座」(東急病院)

地域の皆様と一緒に健康について学ぶ「公開講座」を1~2カ月に1度東急病院で開催しています。(無料)
2004年度は12回開催し、延べ600名の方にご参加いただきました。

「ユースキャリアディベロップメントプログラム」

(パンパシフィックホテルズアンドリゾーツ)

東急グループの海外ホテルであるパンパシフィックホテルズアンドリゾーツが地域社会への貢献を目的としてユニセフと協力して開始したプログラムです。

貧困などにより十分な教育を受けることができなかった現地の子供たちを、ホテルにおける教育・実務の経験を通じ自分の人生を開拓する生活力の向上を図り、明るい未来を手にすることができるようサポートすることが目的です。

1995年タイ(バンコク)のパンパシフィックホテルに続き、1998年にフィリピン(マニラ)のパンパシフィックホテル、2003年にインドネシア(ジャカルタ)のホテルサリ・パンパシフィックジャカルタでも開講しました。半年間フロント・客室・レストラン・経

理・メンテナンスなどのホテルの基礎業務や生活全般の技術訓練を受けました。

2004年度実績

バンコク	10名
マニラ	5名
ジャカルタ	8名

財団活動

- ・五島美術館 1959年 設立
国宝「源氏物語絵巻」「紫式部日記絵巻」など、4,000点以上の東洋の美術品を所蔵。分野別の所蔵品展や特別展を開催し一般公開。
- ・大東急記念文庫 1949年 設立
和漢の古写本、江戸時代の名家の自筆本などの貴重な文献を学術研究者に公開。
- ・五島記念文化財団 1990年 設立
「人間は働くだけでなく生活を楽しみ豊かさを深めることに幸せがある」という故五島昇会長の考えに添い、優れた人材の発掘と育成を通じて真に豊かな社会の実現に役に立つため、芸術文化分野での有能な新人、地域において創造的で優れた芸術文化活動を行っている方々の顕彰、助成を行っています。

部門 オペラ、美術

助成金累計金額(1990~2004年度)

新人顕彰・研修助成・成果発表

美術新人賞(34名) 24,846万円

オペラ新人賞(37名) 33,573万円

オペラ公演助成(85件) 11,850万円

合計 70,269万円

過去の受賞者(例)

・錦織健(第1回オペラ部門新人賞受賞・日本を代表するテノール歌手)

・佐藤美枝子(第7回オペラ部門新人賞受賞、1998年第11回チャイコフスキー国際音楽コンクール声楽部門で第1位)

なお、2005年度は財団設立15周年を記念し、記念事業を2005年9月に開催予定。

・とうきゅう環境浄化財団 1974年 設立
東京都、神奈川県を流れる多摩川とその流域の環境浄化、保全に関する研究や調査に助成を行っています。助成の累計は966件、11億6千万円（2005年3月末現在）となっています。

2004年度

- ・新規学術研究 6件
「多摩川水系における落葉食河川底生動物の種多様性に及ぼす河川環境要因の影響解析」
東京大学農学部 加賀谷隆助手 他5件
- ・新規一般研究7件
「中央線沿線地域の雨水循環的活用可能性研究調査」
NPO法人 グリーンネックレス 黒岩哲彦理事 他6件

・とうきゅう外来留学生奨学財団 1975年 発足
「国際感覚を身につけた人材の育成を図るとともに、日本と諸外国との国際文化交流を推進し、真の友好的な善隣関係をうちたてる」という故五島昇会長の意思を実現するため発足。

目的は日本の大学院で勉強・研究をしているアジア・太平洋地域からの留学生に対して奨学金を給付し、援助することです。2005年3月末時点で、674名に対して奨学金を給付しました。

自然災害による被災地への復興支援

新潟県中越地震の復興支援広告キャンペーン

2005年1月21日から31日まで東急エージェンシー、東京急行電鉄、キューフロントが中心になり、ボランティアベースで復興支援ポスターを制作し、交通広告でのポスターの掲出、渋谷駅前での大型ビジョンでの放映を行いました。

なお、同時にグループ社員からの募金活動を行い約400万円を日本赤十字社へ寄付しました。

スマトラ島沖地震津波災害復興支援コンサート

「Harmony Aid in Bunkamura」

2005年3月16日Bunkamuraオーチャードホールでチャリティーコンサートを開催しました。五島記念文化賞

第11回オペラ新人賞を受賞した森麻季さんなど趣旨にご賛同いただいた方々が出演。

入場料および当日の募金とグループ社員からの救援金400万円を日本赤十字社に寄付しました。

環境活動

東急グループの環境マネジメントシステム

東急グループ各社は、環境マネジメントシステムの構築に積極的に取り組んでいます。グループ企業がISO14001認証取得する際には、当社ならびに認証取得経験のあるグループ企業の環境担当者が支援する体制が整えられています。また、一部の会社は、環境省が簡易版環境マネジメントシステムとして浸透を図っている「エコアクション21」の参加登録を進めています。

ISO14001認証取得状況

	事業所名	取得年月日
1	シロキ工業株式会社/名古屋工場	1998. 2. 9
2	武蔵工業大学/横浜キャンパス	1998.10.28
3	シロキ工業株式会社/藤沢工場	1998.12.25
4	株式会社東急レールウェイサービス/長津田車両工場	1999. 3.19
5	東急建設株式会社/技術研究所	1999. 9.22
6	東急建設株式会社/国内部門	2000. 3.22
7	株式会社東急コミュニティー/ビルマネジメント事業部第一ビル営業部用賀事務所	2000. 3.31
8	東京急行電鉄株式会社/本社部門	2000.11.29
9	株式会社名古屋東急ホテル	2001. 3.28
10	東急ファシリティサービス株式会社/東急東山ビル、ビル管理事業部、技術管理事業部	2001. 9.26
11	株式会社東急エージェンシー/本社部門	2002. 2.22
12	株式会社東急設計コンサルタント/本社・建築別館・大阪支店	2003. 2. 1
13	株式会社東急ステーションリテールサービス/本社・駅売店	2003. 3.31
14	株式会社ながの東急百貨店/本社・全店	2003. 6.30
15	株式会社東急ストア/本社・6店舗	2003. 7.30
16	東光食糧株式会社/本社・精米センター	2004. 2.26
17	株式会社東急百貨店/本社（鷺沼物流センター除く）・法人外務事業部	2004. 2.27
18	東京ベイホテル東急	2004. 3.31
19	世紀東急工業株式会社/本社・関東支店	2004.10.19
20	東急ホーム株式会社/本社スタッフ部門・11拠点	2005. 5. 9

エコアクション21取得状況

	事業所名	取得年月日
1	東急バス株式会社 / 本社、川崎、東山田営業所、東山田工場	2002. 8.30
2	白馬観光開発株式会社 本社 / スキー場	2004.12. 3
3	上田交通株式会社 本社及び東急イン	2005. 2.28

WE DO ECO. ポスター制作

環境に関する東急グループの取り組みを車内ポスターや5000系車両の車内案内表示装置でWE DO ECO. シリーズとして展開しています。



グループ会社の主な環境活動

東急ストア

ISO14001（本社及び6店舗）2003年7月登録

基本理念

東急ストアは1997年に制定された東急グループの経営理念「自然環境との融和をめざした経営を行う」に基づき、持続可能な社会の実現とその社会への貢献を目指すため、企業市民としての社会的責任を自覚するとともに、深刻化する地球規模での環境問題を当事者として認識し、地球環境の保全と負荷低減を考えながら事業活動を行います。

2004年度のトピックス

東急ストアは、2003年7月に本社ビルでISO14001の認証を取得。その後、全事業所取得に向けて、

- 2004年度 東横線沿線のモデル店舗5店舗 取得済
- 2005年度 東急沿線を中心としたSM店舗及びプレッセ店舗 34店舗
- 2006年度 物流センター、SRB（研修センター）を含む全事業所

の計画に沿って環境管理活動に取り組んでいます。

そのためには、全従業員の「環境意識の向上」と「PDCAサイクルによる管理手法の習得」にポイントを置いた教育が必要不可欠。しかし、店舗においては、ますます進む営業時間延刻化で、集合教育は時間的に難しく、それに代わるツールとして「e-ラーニング」を導入し、効果を上げています。すでに、本社及び40店舗の社員、パート社員については受講が完了し、引き続き、残りの全事業所従業員を対象に受講を進めております。



東急エージェンシー

ISO14001（本社）2002年2月登録

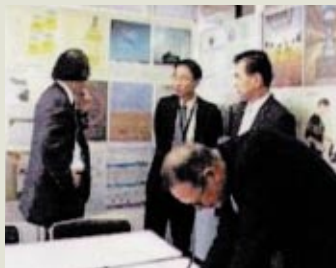
基本理念

東急エージェンシーは1997年に制定された東急グループの経営理念「自然環境との融和をめざした経営を行う」に基づき、持続可能な社会の実現とその社会への貢献を目指すため、一企業市民としての社会的責任を自覚するとともに、深刻化する地球規模での環境問題を当事者として認識し、地球環境の保全と負荷低減を考えながら事業活動を行います。

2004年度のトピックス

東急エージェンシーは2002年にISO14001の認証を取得、2005年2月に第1回の登録更新を行いました。環境保全活動は、環境方針に謳う5項目ですが、なかでも活動の中核は、本業に関わる「お客様企業への“環境関連企画”の提案」です。

2004年では、業務に関わるすべてのセクション（営業セクション・媒体セクション・プランニングセクション・クリエイティブセクション）で“環境関連企画”の提案を掲げ、相互に影響し合い、競い合いながら、本業での環境保全活動を展開してきました。



世紀東急工業

ISO14001（本社）2004年10月登録

基本理念

世紀東急工業は、都市再生や環境対策、バリアフリーなど多様化する社会資本整備のニーズに応える生活基盤創造企業として、環境に配慮した事業活動を展開するとともに循環型社会の形成に寄与します。

建設工事の施工により生ずる建設廃棄物の発生抑制、リサイクルおよび適正処理の推進に努める一方、環境配慮技術の研究開発を積極的に実施するなど、企業として環境負荷の低減と地球環境の保全に根ざした事業活動を行い、持続可能な社会の実現に貢献します。

2004年度のトピックス

環境配慮技術のひとつに、ヒートアイランド現象の対策技術として保水性舗装（注）遮熱性舗装（注）屋上緑化工法などがあります。最近では、新たに開発した給水型保水性舗装（注）が、国土交通省と東京都が連携する「環境舗装東京プロジェクト」において、その舗装技術が芝生並みの路面温度低減効果をあげたとして高い評価を受け、2004年7月栃木県岩舟町の町道で試験施工を行いました。その結果、プロジェクトと同様の路面温度低減効果が確認できました。環境に優しい技術や環境と調和した工法の研究開発は、生活基盤創造企業としての重要課題と位置づけ、今後とも鋭意取り組んでまいります。



- 注：保水性舗装：道路自体に自然降雨などの水分を保つ特殊舗装を施すことで、打ち水効果による路面温度の上昇を抑制する舗装
- 注：遮熱性舗装：路面に特殊塗料を塗布することで、太陽光の赤外線域を反射させ路面温度の上昇を抑制する舗装
- 注③：給水型保水性舗装：道路の下に自然降雨などを貯留する貯水槽を設ける（給水型）ことで、道路自体の保水維持機能を改善した舗装

白馬観光開発

エコアクション21（本社）2004年12月登録

基本理念

私達は自然に密着したサービス業であり、事業活動を通じて全世界のお客さまに美しい白馬の自然を提供し、安らぎと感動をお持ち帰りいただくことをモットーにしています。このために私たちは、地元自治体及び地域住民との連携を密にし、自らの自然保護活動、省エネルギー、ゴミ対策などを通じて白馬地域の環境保全に努めます。

豊かな自然の中で営業しており、自然保護は身近な問題として取り組みが必要であり、エコアクション21の認証を取得しました。

2004年度のトピックス

今までの主な環境施策としては

・ 柵池自然園へのアクセスをバス・自動車からゴンドラリフト・ロープウェイに輸送機関を変更
 ・ 索道施設への送電線を一部地下埋設し景観保護・自然保護

③ゲレンデ内のレストランに一部エコ対応の厨房を採用

ゲレンデの緑化活動

⑤柵池自然園ボランティア活動に参加し自然保護及び自然保護教育への取り組み

⑥温泉施設の排水を融雪に利用し資源を有効利用

などで環境に配慮。さらに取り組みを進めていきます。



東急グループの環境負荷データ

東急グループにおける、事業活動にともなう環境に与える負荷（影響調査）を把握するため、会社単位で発生する負荷の大きさを調査しました。

【調査対象期間】

2004年4月1日～2005年3月31日までの1年間

【対象事業会社】

東急グループの中で特に環境負荷が大きいと思われる49社1法人において実施。今後精度を高めてまいります。事業規模からグループ全体の負荷の95%程度の把握と推計しています。

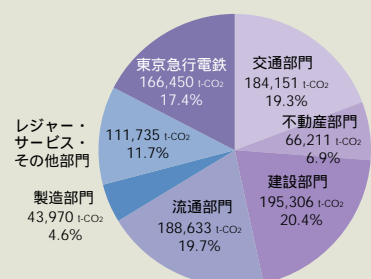
【特記事項】

エネルギー起源による二酸化炭素の排出量を掲載しています。
 （電力、都市ガス、プロパンガス、ガソリン、軽油、重油、灯油、熱供給）
 二酸化炭素排出量などの算出にあたっては環境省の「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン（試案）」（平成15年7月）に記載された係数を使用しています。
 一部会社においては推計値による補正を実施しています。
 端数処理のために合計値が一致しない場合があります。

対象事業会社一覧

交通部門	流通部門	製造部門	レジャーサービス・その他部門
伊豆急行(株) 東急ロジスティック(株) 網走交通(株) 東急バス(株) 上田交通(株) 草軽交通(株) 東急鯖バス(株) (株)じょうてつ 北海道北見バス(株) 斜里バス(株) 宗谷バス(株) 日本貨物急送(株) 伊豆貨物急送(株) 東急軌道工業(株) 財団法人東急弘潤会 (株)東急レールウェイサービス (株)東急ウィル	(株)東急百貨店 (株)東急ストア 東急商業開発(株) (株)ながの東急百貨店 (株)東急ステーションリテールサービス	東急車輛製造(株) シロキ工業(株) 東横車輛電設(株)	(株)東急レクリエーション (株)東急エージェンシー (株)東急ホテルズ (株)東急文化村 白馬観光開発(株) 東急リアルエステート・インベストメント・マネジメント(株) (株)ニッポンレンタカー東急 (株)スリーハンドレッドクラブ イツ・コミュニケーションズ(株) (株)東急グルメフロント (株)東急アド・コミュニケーションズ (株)キューフロント 東京急行電鉄(株)
不動産部門	建設部門		
東急不動産(株) 東急ファシリティサービス(株) (株)北見東急ビル (株)東急コミュニティー 東急リパブル(株) 東急ライフィア(株) (株)東急セルリアンタワー	東急建設(株) 世紀東急工業(株) (株)東急設計コンサルタント 東急グリーンシステム(株) 東急ジオックス(株)		

エネルギー起源におけるCO₂換算排出量



第三者意見

環境経営評価意見書



東京急行電鉄株式会社 御中

2005年8月26日

株式会社 環境管理会計研究所

國部 克彦

國部 克彦（神戸大学大学院経営学研究科教授 / 取締役）

梨岡 英理子

梨岡 英理子（公認会計士・税理士 / 取締役）

1. 意見書の目的

私たちは東京急行電鉄の事業と関係のない専門家として、会社が作成する社会環境報告書の信頼性を高めることを目的として、同報告書に記載されている環境保全活動に対する評価と所見を述べます。

2. 実施した手続き

社会環境報告書に記載されている情報内容を実際に評価するために、私たちは開示情報の源である環境パフォーマンスデータが、東京急行電鉄のなかでどのように計画され、実行され算出されたものか、また社内ではそのデータをどのように評価・利用されているのかについて理解するため、五十嵐 正専務取締役（社長室担当）へのインタビューや鉄軌道事業、不動産事業をはじめとする社内各部門・事業所を訪問し、関連書類の調査や各担当者への質疑を行いました。また長津田車両工場においては、公表される数値の根拠資料について定められたシステムどおりの作業が行われているか、必要に応じて財務監査の手続きに準拠した手法を用いて基礎的な審査をしました。（今回訪問した部署は別表参照）

3. 評価意見

東京急行電鉄は、環境保全や社会的責任を経営理念の中に明確に位置づけるだけでなく、2005年4月には社長室CSR推進部を設置し、組織としての体制を整えつつあります。環境保全に関しては、温暖化ガス削減を重視し、新型の省エネ車両の導入による運転電力の原単位ベースの改善などの点で評価できます。ただし、今後は、車から鉄道へのモーダルシフトを前提とした地域環境の中での温暖化ガス削減の構想を示して頂ければ理想的と考えます。環境保全に関しては、環境負荷データ測定は会計データも含めかなり充実していますので、実績を向上させるための目標管理の徹底が今後の課題と思われれます。CSRに関しては、鉄軌道事業の公共性を十分に理解し、企業ブランドと連携させて活動を促進しようとする姿勢は高く評価できます。今後は、従業員を含むステイクホルダーの声をCSR活動に具体的に反映させるしくみとそのプロセスの透明化を一層促進され、CSR活動面でのプライオリティを明示した年間目標の設定とその実現というステップを進めていただきたいと思います。なお、環境パフォーマンスデータの算出について、私たちが基礎的な審査をした範囲では重大な間違いはありませんでした。

全社のマネジメントについて

環境情報については、東京急行電鉄社長室CSR推進部において毎年信頼性の高い詳細なデータを収集され「環境影響調査報告書」として管理されています。またこの報告の基礎となるデータは、ISO14001を取得したサイトを中心にそれぞれが詳細なデータを収集し、ISOのマネジメントに沿って管理・評価していることが窺えました。各サイト内ではこれらデータを活用したPDCAサイクルを活用されている様子でした。今後は、本社においてもこれらの貴重なデータを活用して、全社規模の目標設定管理から評価までをシステム化することができれば、企業全体としての環境保全活動を一層バランス良く促進できると思います。

また2005年4月から社長室CSR推進部を設置され、コンプライアンスや内部監査、環境、CS、ブランドイメージなど企業評価に直結する非財務情報の管理が部署として統合されました。今後はこれらの部門間を有機的に連携し、企業ブランドの価値向上のための具体的なシステム設計が期待されます。

鉄道事業本部について

東京急行電鉄で使用する電力の大部分を占める鉄軌道事業にかかる電力量の削減について、詳細なデータ収集と管理に基づく省電力タイプの新型車両の導入や、駅舎での省エネ活動などを確認いたしました。また新型車両の導入に伴う廃棄車両の発生に対しては、改造後に販売するというリサイクル車両を見学し、市場の啓蒙などにも力を入れておられることも窺えました。また東京急行電鉄の経営課題である輸送力増強に伴う複々線化工事や改良工事により発生する騒音・振動に対する取り組みについては、ハーフプレキャスト工法を採用することで夜間工事の減少や使用鋼材の減少などの効果を確認いたしました。また地下化/高架化により踏切の減少を進めるなどの社会貢献についても伺いました。いずれも大きな投資を必要とすることですが、環境保全と鉄道の公共性を鑑みた計画の下、着々と進められています。今後はモーダルシフトによる二酸化炭素の排出総量の増加が課題だと考えられますが、車両の省電力化や駅などの省エネ化などの対策を準備されており、期待しています。

住宅事業部について

東京急行電鉄で開発するマンションなど集合住宅について、環境配慮や近隣配慮について調査しました。屋上や壁面緑化などさまざまな対策を講じられていることが窺えました。また中古住宅のリフォームである「ア・ラ・イエ」では、廃棄物の削減とともに建築廃材の分別が可能となり、さらに町並みの景観保護にも貢献している様子が窺えました。大変素晴らしい企画だと思えます。

社会環境報告書について

全体を通して冒頭のグループ全体の企業理念からつながる一貫した主張がよく見えるように工夫されるほうが望ましいと思われまます。ブランドイメージを重視する方針から鑑みた場合、グループ企業の情報の充実が求められます。また、東京急行電鉄では、鉄道会社という公共性の高い業種のため、必然的に社会性情報の開示の重要性が高くなります。今後は、これら社会的活動報告に関しても全社的な方針と具体的な目標を設定し、実績に関する評価が必要になると思われまますので、この方向での情報開示と活動の充実が望まれます。

今回訪問した部署

審査部署	目的
社長室CSR推進部	東京急行電鉄のCSRの概況についてインタビュー調査 報告書記載の社会性情報に関するインタビュー調査
鉄道事業本部事業統括部企画課	輸送力増強対策計画に関する調査(2010年まで)
鉄道事業本部電気部電力課	鉄軌道電力量データに関する検証
鉄道事業本部運転車両部車両課・東横車輛電設	譲渡車両に関する調査、改造工事見学
鉄道事業本部工務部	ハーフプレキャスト工法について調査、現場確認(第1工事事務所)
長津田車両工場(TRS)	環境負荷データの数値に関する調査/検証
住宅事業部住宅部	ア・ラ・イエ(たまプラーザ)についてインタビュー/現地見学
住宅事業部マンション部	ドレス目黒インプレスタワーの環境配慮についてインタビュー 現地見学



各 位

2005年9月

東京急行電鉄株式会社
社長室 CSR推進部 環境担当

「2005年版 東京急行電鉄社会環境報告書」の送付について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より弊社の環境活動に対し格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。「2005年版 東京急行電鉄社会環境報告書」を発行いたしましたので、送付させていただきます。

弊社では環境活動をより広い範囲の方々に知っていただくために、2000年度より環境報告書を発行しており、今回が6回目となります。

この報告書では、弊社の事業を鉄軌道事業、不動産事業の2つの事業分野に大別し、事業にともなって発生した環境負荷の状況とその低減のための取り組みについて紹介しております。

また、安全衛生やCS活動など環境以外の社会的責任に関する情報も掲載いたしました。

ご一読いただき、皆様の忌憚のないご意見、ご感想をいただけましたら幸いに存じます。

今後とも弊社の環境活動に対してご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、次回の発行は2006年9月頃を予定しております。

敬 具

(お問い合わせ先) 東京急行電鉄株式会社 社長室 CSR推進部 環境担当

〒150-8511 東京都渋谷区南平台町5番6号

T E L 03 - 3477 - 6662

F A X 03 - 3461 - 0404

メール eco.activities@tkk.tokyu.co.jp

ご意見・ご感想をお寄せください。

裏面のアンケートにご記入の上、FAXにてご送付いただければ幸いに存じます。

F A X 03 - 3461 - 0404

2005年版社会環境報告書をご覧いただき、ありがとうございました。下記のアンケートにご回答の上、FAXにてご送付いただければ幸いです。

送付先 FAX 03-3461-0404 東京急行電鉄 社長室 CSR推進部 環境担当 宛

(1) この報告書の編集方法について。

- ①わかりやすい ②普通 ③わかりにくい

ご意見

(2) この報告書に記載された情報の量と質について

- ①十分に情報開示がされている ②記載されている情報が足りない ③その他

ご意見

(3) この報告書について、ご興味を持たれたところはどこですか(複数回答可)。

- ①トップメッセージ ②ハイライト ③コーポレートガバナンス
④環境マネジメントシステム ⑤鉄軌道事業 ⑥不動産事業
⑦コミュニケーション活動 ⑧環境負荷データ ⑨東急グループの社会貢献・環境活動
⑩第三者意見

ご意見

(4) この報告書をどこでお知りになりましたか。

- ①当社ホームページ ②インターネット ③当社社員から聞いて
④当社発行物 ⑤新聞・雑誌 ⑥その他()

(5) 当社の環境活動全体についてのご感想。

- ①評価できる ②普通 ③評価できない

ご意見

(6) その他ご意見、ご感想等、ご自由にご記入ください。

皆様のお立場について、該当するものに をお付けください(複数回答可)。

- ①当社のお客さま ②沿線・地域にお住まいのお客さま ③投資家・株主さま
④企業の環境担当者 ⑤当社のお取引先 ⑥同業他社
⑦環境NGO等 ⑧学生・教育関係者 ⑨政府・行政関係者
⑩従業員・家族(グループ企業含む) ⑪その他()

ご協力ありがとうございました。

次回発行の報告書をご希望の方は以下の項目にご記入ください。

ご氏名	
ご送付先	〒

ご記入いただきました個人情報については、報告書発送以外の目的で使用することはありません。

2005年版
東京急行電鉄社会環境報告書
2005年9月発行

問い合わせ先
東京急行電鉄株式会社
社長室 CSR推進部 環境担当
TEL.03-3477-6662 FAX.03-3461-0404
e-mail eco.activities@tkk.tokyu.co.jp
URL <http://www.tokyu.co.jp/kankyo/>

